令 和 7 年 度

釧 路 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

釧 路 市 監 査 委 員

釧監第１４６００１号
令和８年８月２４日

釧路市長　鶴　間　秀　典　様

釧路市監査委員　平　山　幸　弘
釧路市監査委員　岩　村　史　人
釧路市監査委員　草　島　守　之

令和７年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計）決算について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目　　次

第１　審査の対象 ……7
第２　審査の期間 ……7
第３　審査の方法 ……7
第４　審査の結果及び意見 ……7
病院事業会計 ……8
水道事業会計 ……１０
工業用水道事業会計 ……１１
下水道事業会計 ……１２
公設地方卸売市場事業会計 ……１３
港湾整備事業会計 ……１４
第５　決算の概要 ……１６
病院事業会計 ……１９
水道事業会計 ……３１
工業用水道事業会計 ……４３
下水道事業会計 ……５３
公設地方卸売市場事業会計 ……６５
港湾整備事業会計 ……７５

＜注＞

１　数値等の説明

(1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。

(2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。

(3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。

(4) 数量及び金額の比率は％とした。

令和７年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類

２　令和７年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類

３　令和７年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類

４　令和７年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類

５　令和７年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類

６　令和７年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、令和８年５月２２日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第２　審査の期間

令和８年６月２日から令和８年７月２３日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用い、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第４　審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

６事業会計のうち病院事業会計では、前々年度、前年度に引き続き純損失を生じたことにより、当年度において欠損金が生じたところである。人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化などにより、厳しい経営環境が続いている中で、地方センター病院としての役割を果たしていくための新棟建設事業など、今後も多額の資金需要が見込まれることから、更なる経営の健全化に取り組まれるよう求めるものである。

残る５事業会計においては前年度決算同様に純利益を生じたところであるが、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、物価等の高騰や人件費の上昇が続く中にあっても、引き続き効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は、次のとおりである。

1　病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益19,365,867千円、費用20,872,172千円で、差引1,506,305千円の当年度純損失を生じた。

前々年度、前年度に引き続き純損失を生じたことにより、当年度において欠損金が発生し、当年度末の未処理欠損金は255,906千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額7,130,916千円、支出額8,428,194千円で、差引1,297,278千円の収支不足額を生じているが、全額補塡されている。

純損失を生じた要因は、新棟建設等に関する設計業務委託料の返還等に係る特別利益の計上があったものの、医業収益において手術件数や入院患者数が減少したことなどによるものである。

経営状況については、医師や看護師等の不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化及び物価高騰などによる費用の増加に対し、現行の診療報酬では十分に対応しきれておらず、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

今後も国、北海道及び関係機関との連携を深め、公的支援の活用等により経営の持続性の確保に努めるとともに、引き続き診療報酬の各種加算の取得、地域クリニックなどへの訪問強化による新規患者の獲得及び病床の一元管理化による効率的な病床運用などの増収策に取り組み、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大などの効率的な運営を図ることが求められている。

当院では、令和４年３月に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和６年３月に「市立釧路総合病院経営強化プラン」を策定したところである。

こうした国の動きや北海道の動向を見据えながら、北海道が平成２８年に策定した「北海道地域医療構想」や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」による新棟建設事業を推進するとともに、「市立釧路総合病院経営強化プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

新棟建設事業については、新棟の本工事が計画どおりに進捗しており、既存棟改修などの実施設計は令和８年３月に完了している。

また、新棟の建設費については、令和７年１０月３１日付けで受注者から２回目となる物価変動に基づく請負金額変更（物価スライド）の協議の申入れがあり、協議の結果、建設費の増額に対応するため令和８年３月１２日付けで契約変更を行っている。

このような中、病院経営については、医療経営に関する知見と数多くの病院経営の改善実績等を有する外部有識者とアドバイザリー契約を結び、経営改善に向けた取組を進めており、今後も引き続き経営基盤の強化に努めることとしている。

設計委託契約の債務不履行に係る訴訟については、令和６年１１月に札幌高等裁判所から下された控訴棄却の判決を設計者側が不服とし、令和７年１月に最高裁判所に上告が提起されたが、令和７年８月に最高裁判所は上告を棄却する決定をし、判決が確定したところである。

当院においては、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」に基づく取組を着実に実行し、良質で信頼される医療サービスを継続して提供できるよう、更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 医師及び医療専門職の確保
(2) 患者サービスの向上
(3) 未収金収納対策の推進
(4) 収益確保のための新たな対策
(5) 薬品費など材料費のコスト縮減
(6) 市立釧路総合病院経営強化プランの推進
(7) 行財政改革の推進
などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1)「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、医師事務作業補助者などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションへの参加などに取り組んでいる。看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内の看護大学及び看護学校の就職説明会への参加、修学資金制度の継続、インターンシップによる中高生への看護職の魅力発信などの取組を行っている。また、看護補助者など他職種への業務の移管や共同化などにより業務負担軽減を図り、離職防止にも努めている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募受付による募集機会の拡大などの取組を行っている。

(2)「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、患者への支援を一本化した患者サポートセンターを開設し、入院から退院までの支援を一つの部署で担い、入院中の看護と退院後の生活の両面から適切な支援を行っている。また、令和３年８月に承認を受けた地域医療支援病院として、積極的に医師会及び地域の医療機関等と意見交換を行うなど連携・協力体制を深める取組を行っている。窓口サービスでは、令和８年３月に電子処方箋の運用を開始するなど、様々な患者サービスの向上に努めている。

(3)「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携強化により面談機会を拡大し、納付相談による各種公費医療負担制度の活用や分割納付の対応を行うとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいるほか、未収金回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。

(4)「収益確保のための新たな対策」については、診療体制の強化による外来患者数の増加や救急病棟の拡充による入院患者数の増加などによる収益確保に努めており、今後も、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。

(5)「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを進めるとともに、使用頻度の高い消耗診療材料の管理を一元化し、院内在庫の適正化に努めている。また、薬品についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進など、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。

(6)「市立釧路総合病院経営強化プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値

では、医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標７項目のうち３項目が目標を達成し、経営指標に係る数値目標１１項目のうち５項目が目標数値を達成している。今後も、市立釧路総合病院経営強化プランで設定した目標数値の達成に取り組むこととしている。

(7)「行財政改革の推進」については、当年度において、カテーテル治療の体制充実のため臨床工学室に臨床工学技士１名及び入院患者の栄養管理の体制充実のため栄養科に管理栄養士１名をそれぞれ増員している。

また、患者サポートセンター開設に係る体制充実のため、医療連携相談室に事務職２名を増員し、看護部から看護師２名を移行するとともに、医療連携相談室を医療連携相談室と入退院支援室に分割再編し、課長職１名を増員し地域医療連携主幹を廃止している。

今後も、市立釧路総合病院経営強化プランを推進し、経営の効率化に取り組むこととしている。

２　水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,913,048千円、費用4,740,403千円で、差引172,646千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,408,124千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額4,022,808千円、支出額6,851,868千円で、差引2,829,060千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減少等により水需要が減少傾向にある中で、給水収益が見込みを上回ったことや、物価等高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、愛国浄水場や水道管路の更新、地震等の自然災害への対応など、多額の費用を伴う事業が進められており、更には燃料価格や資材価格の高騰、企業債利息の増などによる経営への影響が大きなものとなってきたところである。

愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第１期工事は平成２８年度に完了、浄水施設を建設する第２期工事は、土木・建築工事、機械・電気設備工事、構内連絡管布設工事及び外構工事が当年度までに完了しており、平成３０年度から実施している水処理プラント設備工事の完了をもって、令和８年度中に新施設が完成する予定である。

水道料金については、上下水道事業審議会から、「今後も厳しい経営状況が見込まれることから、水道料金の値上げはやむを得ない状況である」旨の答申を受け、釧路市議会での議決を経て、令和８年４月使用分から料金改定を行うこととしている。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、令和３年度に策定された水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ安全・強靭な信頼される水道」の実現を目指し、具体的な実施計画である水道経営計画に基づき、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 浄水場更新計画の推進
(2) 水道管路更新計画の推進
(3) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
(4) 水質管理体制の整備・充実
(5) 有効率・有収率の向上

(6) 水道料金の収納率の向上

(7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1)「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第１期工事は平成２８年度に完了している。また、第２期工事のうち外構工事が当年度に完了しており、令和８年度は引き続き水処理プラント設備工事を実施し、令和９年３月に完了する予定となっている。

(2)「水道管路更新計画の推進」については、長期的視野に立った管路更新事業を実施していくため、令和３年３月に策定した釧路市水道管路更新基本計画及び実施計画に基づき、年次的に整備を進めるものであり、当年度は配水管整備事業等として4,330ｍの老朽鋳鉄管の更新を実施している。

(3)「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では老朽管更新工事及び阿寒浄水場フロキュレーター設備更新工事、音別地区では音別浄水場ろ過濁度計更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な改修を実施している。

(4)「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、水道ＧＬＰ（優良試験所規範）に基づき、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。

(5)「有効率・有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や配水管整備による漏水防止対策、老朽管路の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。

(6)「水道料金の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督励の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたＰＲや、コンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリによる決済の取扱いなど、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。

(7)「行財政改革の推進」については、当年度において、愛国浄水場建築設備工事の完了及び水道メーター管理業務の委託化に伴う体制見直しにより、水道整備課で３名減員している。今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

３　工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益60,371千円、費用51,277千円で、差引9,093千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は110,307千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額40,129千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、事業開始時より契約水量制に基づく料金体系を採用することにより安定した料金収入の確保が図られているものの、現時点においては水需要の増加が見込めない中、老朽化した施設及び設備の整備が今後も予定されるほか、物価等の高騰や労務単価等の上昇に伴う委託料・工事請負費高騰による経営への影響が大きいことから、より効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、当年度に中間見直しによる改定を行った釧路市工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）に基づき、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 施設設備の更新計画推進

(2) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1)「施設設備の更新計画推進」については、良質な工業用水の安定供給を図るため、中央監視装置取替工事等を当年度に実施し、令和８年度に遠方監視装置更新工事を予定している。

(2)「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を１名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

４　下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,049,603千円、費用6,340,618千円で、差引708,985千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は16,011,859千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,331,636千円、支出額4,728,596千円で、差引2,396,959千円の収支不足額を生じているが、全額補塡されている。

純利益を生じた要因は、人口減少等により水需要が減少傾向にある中で、下水道使用料収入が見込みを上回ったことや、物価等高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入が減少基調にある中で、更に燃料価格、資材価格等の高騰による経営への影響が大きなものとなってきたところである。

こうした状況の中、昭和５０年代から積極的に下水道整備に取り組んできた結果、現在では普及率も98.6%に達し、処理場施設・管路施設等の老朽化対策、施設機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。

下水道使用料については、上下水道事業審議会から、令和７年３月に「将来の経営は楽観できる状況にはないものの、使用料の改定は直ちに必要な状況ではない」旨の答申を受けたことを踏まえ、改定は行わないこととしたものの、令和１３年度には資金不足が生じる見通しであることから、長期的視野に立った効率的な財政運営に努められたい。

今後も、下水道事業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、直面する諸課題に的確に対応するため、施設整備を計画的に実施し、経営の効率化・健全化への取組を推し進め、令和３年度に策定された下水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」の実現を目指

し、具体的な実施計画である下水道経営計画に基づき、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

なお、全国的に下水道管の老朽化等により道路陥没事故が発生していることから、当年度実施した下水道管路調査の結果を踏まえ、必要な対応を的確に行うよう求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 施設の老朽化・災害対策の計画的な推進

(2) 下水道使用料の収納率の向上

(3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1)「施設の老朽化・災害対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとに計画を策定し、当年度はストックマネジメント計画に基づく古川終末処理場の沈砂池設備更新、浜町ポンプ場の汚水ポンプ設備更新などを実施している。

災害対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら耐震化を実施しており、当年度は大楽毛終末処理場の反応槽継手部耐震補強工事、阿寒湖畔終末処理場の管廊継手部耐震補強工事を実施している。

(2)「下水道使用料の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督励の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたＰＲや、コンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリによる決済の取扱いなど、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。

(3)「行財政改革の推進」については、当年度において、老朽管調査業務の体制見直しにより、下水道建設管理課で１名減員している。今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

５　公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益126,549千円、費用114,549千円で、差引12,000千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は238,550千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額56,322千円、支出額97,893千円で、差引41,571千円の収支不足額を生じているが、全額補塡されている。

純利益を生じた要因は、青果物及び花きで天候不順の影響などから取扱金額は減少したものの、施設使用料が計画を上回ったことや、経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、市場内事業者による販路拡大や地域内外との活発な商取引など経営努力が進められているが、人口減少等による食料消費量の減少や消費者ニーズ及び流通形態の多様化などにより取扱数量は減少傾向にあることから、市場経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市公設地方卸売市場事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）を令和３

年３月に策定している。これに基づき、鮮度保持及び予冷機能の強化により商品の高付加価値化を推進し、更なる販路拡大と物流拠点としての機能向上を図るため、令和４年度から建設を進めていた冷蔵倉庫については、前年度に建設工事が完了し、令和７年４月から供用を開始したところである。なお、経営戦略については、令和８年３月に中間見直しによる改定が行われている。

また、市場開設から約５３年を経過し、老朽化が進んでいる施設設備について、令和２年度から５か年事業として進めていた雨水管汚水管等改修工事は、外構改修工事の設計変更等による工期の延長に伴い当年度に工事が完了しており、将来を見通した計画的な改修・更新に努めているところである。

今後も、市場内事業者との連携を図りながら、販路拡大等による取扱数量の増加や市場の活性化に資する支援を行うなど、釧根地域における拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、将来的な事業のあり方について検討を進めるなど、引き続き長期的な視点に立った努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大

(2) 市場施設の老朽化対策

(3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1)「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による集荷の効率化に向けた取組や卸売業者による転送販売の増加などに努めている。加えて、更なる販路拡大を図るため建設を進めていた冷蔵倉庫については、前年度に建設工事が完了し、令和７年４月から供用を開始している。

(2)「市場施設の老朽化対策」については、計画的な改修・更新に努め、現有の施設設備の活用を図ることとしている。

(3)「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を１名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

６　港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益678,475千円、費用577,767千円で、差引100,709千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は715,349千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額228,800千円、支出額536,789千円で、差引307,989千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード使用料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努めて会計運営を行っているものの、令和７年の釧路港の貨物取扱量は１，３３０万トンで前年を３０万トン下回る状況となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和３年３月に策定し、令和８年３月に中間見直しによる改定が行われた釧路市港湾整備事業会計経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）に基づき、施設の計画的な更新・改修等による持続可能な事業運営を行って

いくことが求められている。

また、埋立造成地については、当年度は売却がなかったものの、引き続き埋立造成地の売却促進及び未売却地の貸付けによる有効活用に努めることが、安定した企業経営につながるものと考えられる。

国際バルク戦略港湾については、地域一丸となった取組により西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られたこと、平成３１年３月から民間埠頭運営会社による埠頭運営が開始されたことなどから、当年度は、過去最高を更新する荷役取扱量となっている。

今後も、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 港湾関連用地売却の促進

(2) 荷役環境整備事業の促進

(3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用

(4) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1)「港湾関連用地売却の促進」については、第１埠頭から第４埠頭まで完成した売却予定地1,313,164㎡のうち 1,242,161 ㎡が売却可能地であり、このうち当年度までに 1,059,398 ㎡ 85.3%が売却済となっている。未売却地については、シャーシ駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。

(2)「荷役環境整備事業の促進」については、増加するコンテナ取扱量に対応するため、コンテナヤードの拡張整備工事を実施するなど荷役環境の充実を図るとともに、継続的にポートセールス等を行っている。外貿コンテナ取扱量については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努め、令和３年までは収支計画どおり進捗していた。令和４年以降は世界的なコンテナ不足やコンテナ船傭船料の高騰、中国における日本産水産物の輸入規制などの外的要因もあり、収支計画を下回っている。なお、令和６年度に内貿コンテナ船が就航したことなどもあり、令和７年の内外貿コンテナ取扱量は前年より13.0%増加したところである。

(3)「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、５号上屋の改修工事及び３号上屋の耐震診断・耐震改修設計を当年度に実施し、７号上屋の改修工事を令和８年度に実施する予定である。ガントリークレーンについては、令和６年度から走行レール西側に係留部を増設する工事に着手したものの、資材の納品に遅れが生じたことから、当年度に予算を繰り越し、工事を完了している。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進め、当年度に実施した５号上屋の解体をもって中央埠頭の全上屋の解体が完了している。

(4)「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、令和２年度に港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課とするなど、業務体制の強化を図ってきており、今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第５　決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

会　計　別	収　益（A）	費　用（B）	損　益（A-B）	収支率（A/B）％
病院事業会計	19,365,867,364	20,872,172,158	△ 1,506,304,794	92.8
水道事業会計	4,913,048,247	4,740,402,608	172,645,639	103.6
工業用水道事業会計	60,370,574	51,277,454	9,093,120	117.7
下水道事業会計	7,049,602,910	6,340,617,875	708,985,035	111.2
公設地方卸売市場事業会計	126,549,310	114,549,082	12,000,228	110.5
港湾整備事業会計	678,475,409	577,766,633	100,708,776	117.4

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円）

会　計　別	収　入（A）	支　出（B）	収支不足額（C=B-A）	補塡額（D）	補塡不足額（C-D）
病院事業会計	7,130,916,000	8,428,193,616	1,297,277,616	1,297,277,616	0
水道事業会計	4,022,808,140	6,851,868,393	2,829,060,253	2,829,060,253	0
工業用水道事業会計	0	40,128,985	40,128,985	40,128,985	0
下水道事業会計	2,331,636,277	4,728,595,748	2,396,959,471	2,396,959,471	0
公設地方卸売市場事業会計	56,322,000	97,893,242	41,571,242	41,571,242	0
港湾整備事業会計	228,800,000	536,788,545	307,988,545	307,988,545	0

総資産及び総資本の状況

（単位：円）

項目		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資産	固定資産	17,731,653,524	63,264,339,352	428,677,941
	土地造成	－	－	－
	流動資産	9,673,613,361	4,170,892,234	142,113,296
負債	固定負債	18,098,986,552	28,038,923,439	21,918,162
	流動負債	7,310,752,211	3,270,158,357	8,873,324
	繰延収益	853,608,802	11,259,878,494	18,797,080
	小計	26,263,347,565	42,568,960,290	49,588,566
資本	資本金	1,288,219,467	21,427,921,252	410,802,647
	資本剰余金	109,605,919	30,226,488	93,416
	利益剰余金	△ 255,906,066	3,408,123,556	110,306,608
	小計	1,141,919,320	24,866,271,296	521,202,671
資産＝負債＋資本		27,405,266,885	67,435,231,586	570,791,237

項目		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資産	固定資産	75,637,313,101	1,677,304,095	3,999,541,715
	土地造成	－	－	1,924,764,739
	流動資産	3,261,642,281	338,988,981	1,589,622,609
負債	固定負債	18,962,820,558	867,798,123	1,278,994,448
	流動負債	3,830,832,896	89,139,866	224,996,503
	繰延収益	34,588,278,890	234,388,177	189,000
	小計	57,381,932,344	1,191,326,166	1,504,179,951
資本	資本金	1,952,385,971	165,686,641	5,151,573,912
	資本剰余金	3,552,777,602	420,730,000	142,826,661
	利益剰余金	16,011,859,465	238,550,269	715,348,539
	小計	21,517,023,038	824,966,910	6,009,749,112
資産＝負債＋資本		78,898,955,382	2,016,293,076	7,513,929,063

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政及び経営指標については、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1　業務実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

ア　病　床　数

（単位：床）

項　　目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度 増減率％
一　般　病　床	535	535	0	100.0	0.0
精　神　病　床	50	50	0	100.0	0.0
感　染　症　病　床	4	4	0	100.0	0.0
結　核　病　床	10	10	0	100.0	0.0
合　　計	599	599	0	100.0	0.0

イ　患　者　数

（単位：人）

項　　目		計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度 増減率％
入院	延　患　者　数	167,900	153,239	△ 14,661	91.3	△ 1.8
	一日平均患者数	460	420	△ 40	91.3	△ 1.6
外来	延　患　者　数	258,940	262,005	3,065	101.2	0.8
	一日平均患者数	1,070	1,083	13	101.2	1.2
合計	延　患　者　数	426,840	415,244	△ 11,596	97.3	△ 0.2
	一日平均患者数	1,530	1,503	△ 27	98.2	0.4

ウ　主要な建設改良事業

（単位：円）

項　　目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度 増減率％
新棟建設等事業	6,714,922,000	6,714,922,000	0	100.0	362.1
医療機械等整備	480,000,000	397,744,380	△ 82,255,620	82.9	△ 45.2
院内保育所増築	63,096,000	60,390,000	△ 2,706,000	95.7	1,425.0

病床数については、許可病床数で計画どおり599床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は153,239人で、計画を14,661人下回り、前年度の入院患者数156,008人に比較すると2,769人1.8％の減少となっている。また、外来患者数は262,005人で、計画を3,065人上回り、前年度の外来患者数260,017人に比較すると1,988人0.8％の増加となっている。

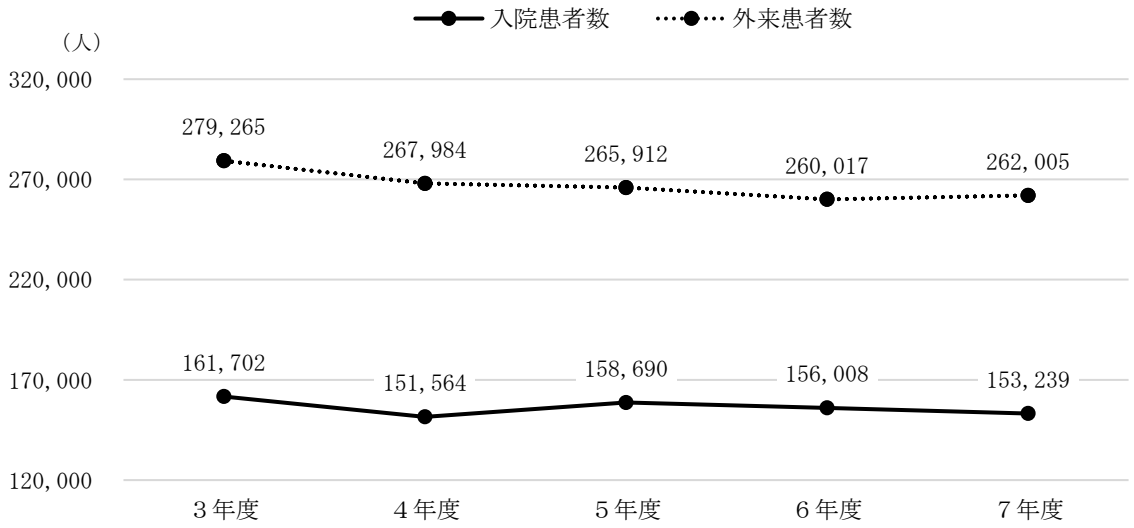
建設改良事業は、７か年継続事業の３年次目となる新棟建設等事業及び医療機械等整備として院内ＬＡＮシステムやエキシマレーザ血管形成装置の更新などを行ったところである。

最近５年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
入院患者数	161,702	151,564	158,690	156,008	153,239
外来患者数	279,265	267,984	265,912	260,017	262,005



2　経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア　予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額21,145,508千円に対し決算額19,389,416千円で、その執行率は91.7%であり、また、支出予算額22,067,043千円に対し決算額20,886,512千円で、その執行率は94.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

（単位：円）

項　　目	予算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	差　引(B-A)	執行率(B/A)%
1 医業収益	18,645,827,000	88.2	16,670,554,707	86.0	△ 1,975,272,293	89.4
入院収益	12,693,240,000	60.0	11,117,236,898	57.3	△ 1,576,003,102	87.6
外来収益	5,761,415,000	27.3	5,368,804,926	27.7	△ 392,610,074	93.2
その他医業収益	191,172,000	0.9	184,512,883	1.0	△ 6,659,117	96.5
2 医業外収益	2,100,296,000	9.9	2,337,506,866	12.0	237,210,866	111.3
受取利息配当金	53,000	0.0	47,069	0.0	△ 5,931	88.8
補助金	418,834,000	2.0	602,852,000	3.1	184,018,000	143.9
他会計負担金	1,233,038,000	5.8	1,233,038,543	6.3	543	100.0
長期前受金戻入	210,087,000	1.0	211,668,247	1.1	1,581,247	100.8
資本費繰入収益	127,455,000	0.6	127,454,457	0.7	△ 543	100.0
その他医業外収益	110,829,000	0.5	162,446,550	0.8	51,617,550	146.6
3 高等看護学院収益	118,481,000	0.6	114,818,499	0.6	△ 3,662,501	96.9
授業料収益	29,562,000	0.1	27,338,600	0.1	△ 2,223,400	92.5
受験料収益	675,000	0.0	1,095,000	0.0	420,000	162.2
入学料収益	2,673,000	0.0	2,086,600	0.0	△ 586,400	78.1
他会計負担金	74,883,000	0.4	74,318,661	0.4	△ 564,339	99.2
雑収益	10,688,000	0.1	9,979,638	0.1	△ 708,362	93.4
4 特別利益	280,904,000	1.3	266,536,283	1.4	△ 14,367,717	94.9
固定資産売却益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正収益	120,000,000	0.6	105,633,571	0.6	△ 14,366,429	88.0
その他特別利益	160,903,000	0.7	160,902,712	0.8	△ 288	100.0
病院事業収益合計	21,145,508,000	100.0	19,389,416,355	100.0	△ 1,756,091,645	91.7
1 医業費用	21,321,244,000	96.6	20,222,550,745	96.8	△ 1,098,693,255	94.8
給与費	9,655,419,000	43.7	9,431,755,240	45.1	△ 223,663,760	97.7
材料費	6,201,321,000	28.1	5,700,817,105	27.3	△ 500,503,895	91.9
経費	4,138,739,000	18.8	3,816,642,030	18.3	△ 322,096,970	92.2
交際費	1,000,000	0.0	355,849	0.0	△ 644,151	35.6
減価償却費	1,206,843,000	5.5	1,203,905,258	5.8	△ 2,937,742	99.8
資産減耗費	1,000,000	0.0	650,348	0.0	△ 349,652	65.0
研修費	116,922,000	0.5	68,424,915	0.3	△ 48,497,085	58.5
2 医業外費用	339,804,000	1.6	299,635,162	1.4	△ 40,168,838	88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	159,707,000	0.7	128,359,832	0.6	△ 31,347,168	80.4
修学資金給与費	37,908,000	0.2	34,596,000	0.2	△ 3,312,000	91.3
長期前払消費税償却	121,966,000	0.6	120,864,168	0.6	△ 1,101,832	99.1
雑損失	11,405,000	0.1	9,709,962	0.0	△ 1,695,038	85.1
消費税及び地方消費税	8,818,000	0.0	6,105,200	0.0	△ 2,712,800	69.2
3 高等看護学院費用	118,481,000	0.5	114,818,499	0.6	△ 3,662,501	96.9
給与費	86,449,000	0.4	86,212,115	0.4	△ 236,885	99.7
経費	32,032,000	0.1	28,606,384	0.2	△ 3,425,616	89.3
4 特別損失	287,514,000	1.3	249,507,113	1.2	△ 38,006,887	86.8
固定資産売却損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正費用	153,000,000	0.7	114,995,679	0.6	△ 38,004,321	75.2
その他特別損失	134,513,000	0.6	134,511,434	0.6	△ 1,566	100.0
病院事業費用合計	22,067,043,000	100.0	20,886,511,519	100.0	△ 1,180,531,481	94.7
収支差引	△ 921,535,000	－	△ 1,497,095,164	－	△ 575,560,164	－

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　入

予算額に対し決算額は1,756,092千円の減少となっている。

医業収益では、入院収益で患者数、診療単価ともに予定を下回ったことにより1,576,003千円、外来収益で患者数は予定を上回ったものの、診療単価が予定を下回ったことにより392,610千円それぞれ減少となっている。

医業外収益では、補助金で国庫補助金の皆増などにより184,018千円の増加となっている。

(ｲ) 支　　出

予算額に対し決算額は1,180,531千円の不用額を生じている。

医業費用では、給与費で手当が予定を下回ったことなどにより223,664千円、材料費で診療材料費が予定を下回ったことなどにより500,504千円、経費で委託料が予定を下回ったことなどにより322,097千円それぞれ不用額となっている。

(ｳ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
2,826,116,797	103,780,000	505,894,400	(189,888,520) 1,148,654,661	2,287,136,536

注　(　)は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は2,287,137千円となっている。

イ　損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益19,365,867千円に対し事業費用は20,872,172千円で、この結果、差引1,506,305千円の当年度純損失を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医業収益	16,652,770,415	86.0	16,746,258,408	88.7	△ 93,487,993	△ 0.6
入院収益	11,112,980,925	57.4	11,249,639,392	59.6	△ 136,658,467	△ 1.2
外来収益	5,367,697,813	27.7	5,329,167,872	28.2	38,529,941	0.7
その他医業収益	172,091,677	0.9	167,451,144	0.9	4,640,533	2.8
2 医業外収益	2,332,614,181	12.0	1,951,312,307	10.3	381,301,874	19.5
受取利息配当金	47,069	0.0	4,081	0.0	42,988	1,053.4
補助金	602,852,000	3.1	361,872,000	1.9	240,980,000	66.6
他会計負担金	1,233,038,543	6.4	1,266,830,886	6.7	△ 33,792,343	△ 2.7
長期前受金戻入	211,668,247	1.1	181,868,208	0.9	29,800,039	16.4
資本費繰入収益	127,454,457	0.6	13,169,114	0.1	114,285,343	867.8
その他医業外収益	157,553,865	0.8	127,568,018	0.7	29,985,847	23.5
3 高等看護学院収益	113,946,485	0.6	112,102,196	0.6	1,844,289	1.6
授業料収益	27,338,600	0.1	29,549,600	0.2	△ 2,211,000	△ 7.5
受験料収益	1,095,000	0.0	525,000	0.0	570,000	108.6
入学料収益	2,086,600	0.0	2,519,800	0.0	△ 433,200	△ 17.2
他会計負担金	74,318,661	0.4	69,908,307	0.4	4,410,354	6.3
雑収益	9,107,624	0.1	9,599,489	0.0	△ 491,865	△ 5.1
4 特別利益	266,536,283	1.4	77,089,122	0.4	189,447,161	245.8
過年度損益修正収益	105,633,571	0.6	77,089,122	0.4	28,544,449	37.0
その他特別利益	160,902,712	0.8	－	－	160,902,712	皆増
病院事業収益合計	19,365,867,364	100.0	18,886,762,033	100.0	479,105,331	2.5
1 医業費用	19,367,943,967	92.8	18,881,473,099	93.2	486,470,868	2.6
給与費	9,427,081,565	45.1	8,878,797,545	43.8	548,284,020	6.2
材料費	5,191,084,990	24.9	5,370,587,056	26.5	△ 179,502,066	△ 3.3
経費	3,480,285,782	16.7	3,416,315,953	16.9	63,969,829	1.9
交際費	338,868	0.0	318,140	0.0	20,728	6.5
減価償却費	1,203,905,258	5.8	1,171,755,567	5.8	32,149,691	2.7
資産減耗費	650,348	0.0	438,680	0.0	211,668	48.3
研修費	64,597,156	0.3	43,260,158	0.2	21,336,998	49.3
2 医業外費用	1,142,139,571	5.5	1,111,477,961	5.5	30,661,610	2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	128,359,832	0.6	98,856,417	0.5	29,503,415	29.8
修学資金給与費	34,596,000	0.2	32,292,000	0.2	2,304,000	7.1
長期前払消費税償却	120,864,168	0.6	108,350,086	0.5	12,514,082	11.5
雑損失	858,319,571	4.1	871,979,458	4.3	△ 13,659,887	△ 1.6
3 高等看護学院費用	112,582,835	0.5	110,853,224	0.6	1,729,611	1.6
給与費	86,149,127	0.4	84,377,023	0.4	1,772,104	2.1
経費	26,433,708	0.1	26,476,201	0.2	△ 42,493	△ 0.2
4 特別損失	249,505,785	1.2	145,207,867	0.7	104,297,918	71.8
過年度損益修正費用	114,994,351	0.6	119,165,645	0.6	△ 4,171,294	△ 3.5
その他特別損失	134,511,434	0.6	26,042,222	0.1	108,469,212	416.5
病院事業費用合計	20,872,172,158	100.0	20,249,012,151	100.0	623,160,007	3.1
当年度純利益（△損失）	△ 1,506,304,794	－	△ 1,362,250,118	－	△ 144,054,676	10.6

また、前年度に比較すると、事業収益は479,105千円2.5%、事業費用は623,160千円3.1%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　益

a　医業収益

入院収益は、患者数の減などにより136,658千円の減少となっている。

b　医業外収益

補助金は、国庫補助金の皆増などにより240,980千円の増加となっている。

資本費繰入収益は、一般会計負担金の増により114,285千円の増加となっている。

c　特別利益

その他特別利益は、新棟建設等に関する設計業務委託料の返還等に係る利益の計上により160,903千円の皆増となっている。

(ｲ) 費　　用

a　医業費用

給与費は、給料の増などにより548,284千円の増加となっている。

材料費は、診療材料費の減などにより179,502千円の減少となっている。

b　特別損失

その他特別損失は、新棟建設等に関する設計業務委託料の返還等に伴う損失の計上などにより108,469千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円）

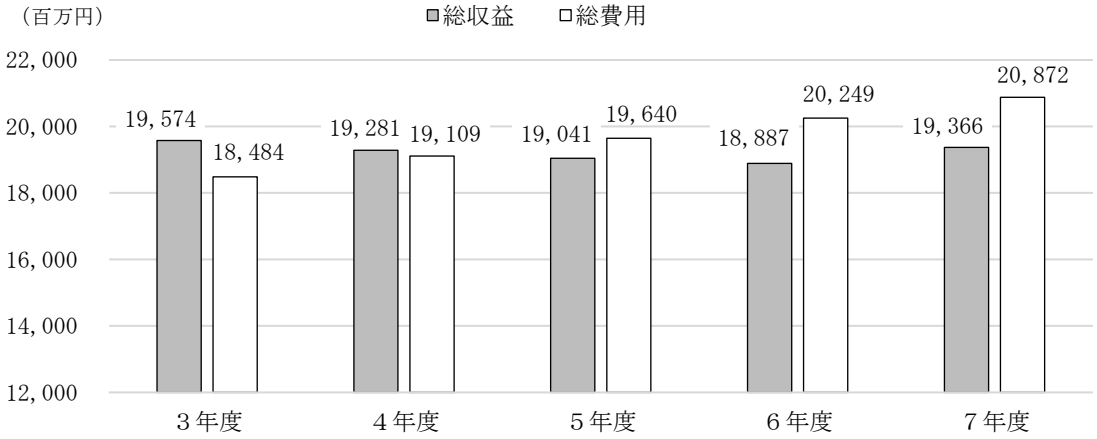
項　　目	金　　額	差　　引	収 支 率 %
医　業　収　支			
医　業　収　益	16,652,770,415		
医　業　費　用	19,367,943,967	△ 2,715,173,552	86.0
医　業　外　収　支			
医　業　外　収　益	2,332,614,181		
医　業　外　費　用	1,142,139,571	1,190,474,610	204.2
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	113,946,485		
高等看護学院費用	112,582,835	1,363,650	101.2
そ　の　他　収　支			
特　別　利　益	266,536,283		
特　別　損　失	249,505,785	17,030,498	106.8
当年度純利益（△損失）	－	△ 1,506,304,794	－

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損　　益　　の　　推　　移

（単位：百万円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総　収　益	19,574	19,281	19,041	18,887	19,366
総　費　用	18,484	19,109	19,640	20,249	20,872



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,267,092千円に対し決算額7,130,916千円で、その執行率は98.1％であり、また、支出予算額8,521,329千円に対し決算額8,428,194千円で、その執行率は98.9％となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,297,278千円は、当年度分資本的収支調整額9,101千円及び過年度分損益勘定留保資金1,288,177千円で補塡しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円）

項　　目		予算額(A)	決算額(B)	差　引(B-A)	執行率(B/A)％
資本的収入		7,267,092,000	7,130,916,000	△ 136,176,000	98.1
企業債		7,257,900,000	7,109,600,000	△ 148,300,000	98.0
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0
寄附金		11,000	210,000	199,000	1,909.1
投資		9,180,000	18,690,000	9,510,000	203.6
国庫補助金		－	2,416,000	2,416,000	皆増
資本的支出		8,521,329,000	8,428,193,616	△ 93,135,384	98.9
建設改良費		7,258,018,000	7,173,056,380	△ 84,961,620	98.8
企業債償還金		1,201,774,000	1,201,773,871	△ 129	100.0
投資		61,176,000	53,308,000	△ 7,868,000	87.1
基金積立金		61,000	55,365	△ 5,635	90.8
道補助金消費税返還金		300,000	0	△ 300,000	0.0
不足額		1,254,237,000	1,297,277,616	43,040,616	103.4
補塡内訳	当年度分資本的収支調整額	8,115,000	9,100,841	985,841	112.1
	過年度分損益勘定留保資金	1,246,122,000	1,288,176,775	42,054,775	103.4

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　収　　入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で7,109,600千円などとなっている。

イ　支　　出

支出では、新棟建設等事業などの建設改良費で7,173,056千円、企業債償還金で1,201,774千円などとなっている。

3　企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円）

項　　目	７年度(A)	構成比 %	６年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固　定　資　産	17,731,653,524	64.7	11,982,901,480	60.0	5,748,752,044	48.0
流　動　資　産	9,673,613,361	35.3	7,980,216,972	40.0	1,693,396,389	21.2
資　産　合　計	27,405,266,885	100.0	19,963,118,452	100.0	7,442,148,433	37.3

また、前年度に比較すると、資産合計は7,442,148千円37.3％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　資　　産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより5,748,752千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより1,693,396千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は3,386,201千円で前年度未収金3,241,864千円に比較して144,337千円の増加となっており、収入率は88.5％で前年度収入率86.5％に比較して2.0ポイント上回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの２月、３月分に係る診療報酬が４月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

項目		調定額	収入額	不納欠損額（貸倒引当金取崩）	未収額	収入率％
現年度	病院事業収益	19,177,748,108	15,843,972,117	0	3,333,775,991	82.6
	医業収益	16,670,554,707	13,754,887,518	0	2,915,667,189	82.5
	入院収益	11,117,236,898	9,034,829,888	0	2,082,407,010	81.3
	外来収益	5,368,804,926	4,552,664,881	0	816,140,045	84.8
	その他医業収益	184,512,883	167,392,749	0	17,120,134	90.7
	医業外収益	2,125,838,619	1,722,048,478	0	403,790,141	81.0
	高等看護学院収益	114,818,499	100,499,838	0	14,318,661	87.5
	特別利益	266,536,283	266,536,283	0	0	100.0
	資本的収入	7,130,916,000	7,128,500,000	0	2,416,000	100.0
	小計	26,308,664,108	22,972,472,117	0	3,336,191,991	87.3
過年度	病院事業収益	(△ 114,621,957) 3,127,241,781	3,073,633,520	3,599,394	50,008,867	98.3
	医業収益	(△ 114,621,957) 2,761,841,579	2,708,233,318	3,599,394	50,008,867	98.1
	入院収益	(△ 100,332,296) 1,947,347,335	1,910,231,349	2,842,738	34,273,248	98.1
	外来収益	(△ 14,288,085) 791,025,406	777,744,384	756,656	12,524,366	98.3
	その他医業収益	(△ 1,576) 23,468,838	20,257,585	0	3,211,253	86.3
	医業外収益	355,491,895	355,491,895	0	0	100.0
	高等看護学院収益	9,908,307	9,908,307	0	0	100.0
	小計	(△ 114,621,957) 3,127,241,781	3,073,633,520	3,599,394	50,008,867	98.3
合計		(△ 114,621,957) 29,435,905,889	26,046,105,637	3,599,394	3,386,200,858	88.5

注　調定額欄の（　）は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円）

項目	7年度(A)	構成比％	6年度(B)	構成比％	差引増減(A-B)	増減率％
固定負債	18,098,986,552	66.0	12,260,586,720	61.4	5,838,399,832	47.6
流動負債	7,310,752,211	26.7	3,991,656,569	20.0	3,319,095,642	83.2
繰延収益	853,608,802	3.1	1,062,661,049	5.3	△ 209,052,247	△ 19.7
負債合計	26,263,347,565	95.8	17,314,904,338	86.7	8,948,443,227	51.7
資本金	1,288,219,467	4.7	1,288,219,467	6.5	0	0.0
資本剰余金	109,605,919	0.4	109,595,919	0.5	10,000	0.0
利益剰余金	△ 255,906,066	△ 0.9	1,250,398,728	6.3	△ 1,506,304,794	△ 120.5
資本合計	1,141,919,320	4.2	2,648,214,114	13.3	△ 1,506,294,794	△ 56.9
負債・資本合計	27,405,266,885	100.0	19,963,118,452	100.0	7,442,148,433	37.3

また、前年度に比較すると、負債合計は8,948,443千円51.7％の増加となっており、資本合計は1,506,295千円56.9％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　負　　債

固定負債は、企業債の増などにより5,838,400千円の増加となっている。

流動負債は、未払金の増などにより3,319,096千円の増加となっている。

繰延収益は、他会計補助金の減などにより209,052千円の減少となっている。

イ　資　　本

利益剰余金は、当年度純損失を生じたことにより1,506,305千円の減少となっている。この結果、当年度において欠損金255,906千円が発生している。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	７年度(A)	６年度(B)	差引増減(A-B)
（間接法により作成）			
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 1,506,304,794	△ 1,362,250,118	△ 144,054,676
減価償却費	1,203,905,258	1,171,755,567	32,149,691
固定資産除却費	90,511,434	26,042,222	64,469,212
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 88,918,260	28,340,786	△ 117,259,046
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,498,000	45,903,000	3,595,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9,434,000	9,492,000	△ 58,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△ 1,200,000	1,200,000
長期前受金戻入額	△ 211,668,247	△ 181,868,208	△ 29,800,039
資本費繰入収益	△ 127,454,457	△ 13,169,114	△ 114,285,343
修学資金給与費	34,596,000	32,292,000	2,304,000
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 522,131,025	△ 87,169,020	△ 434,962,005
受取利息及び受取配当金	△ 47,069	△ 4,081	△ 42,988
支払利息	128,359,832	98,856,417	29,503,415
未収金の増減額（△は増加）	△ 144,337,120	33,383,925	△ 177,721,045
貯蔵品の増減額（△は増加）	14,871,334	△ 3,330,881	18,202,215
前払金の増減額（△は増加）	△ 110,000	10,000	△ 120,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	41,338,300	－	41,338,300
未払金の増減額（△は減少）	△ 208,320,681	508,738,471	△ 717,059,152
未払費用の増減額（△は減少）	△ 1,562,200	△ 8,496,913	6,934,713
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,850,338	2,071,750	△ 3,922,088
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 160,902,712	160,902,712	△ 321,805,424
小計	△ 1,401,092,745	460,300,515	△ 1,861,393,260
利息及び配当金の受取額	47,069	4,081	42,988
利息の支払額	△ 128,359,832	△ 98,856,417	△ 29,503,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,529,405,508	361,448,179	△ 1,890,853,687
２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,868,668,810	△ 1,984,714,680	△ 883,954,130
国庫補助金等による収入	2,416,000	－	2,416,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,454,457	213,169,114	△ 85,714,657
修学資金の貸付による支出	△ 53,308,000	△ 52,970,000	△ 338,000
修学資金の返還による収入	18,690,000	20,120,000	△ 1,430,000
基金の積立による支出	△ 55,365	△ 403	△ 54,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,773,471,718	△ 1,804,395,969	△ 969,075,749
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,950,000,000	－	3,950,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,950,000,000	－	△ 3,950,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,109,600,000	1,917,500,000	5,192,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,201,773,871	△ 1,110,861,661	△ 90,912,210
寄附金による収入	210,000	350,000	△ 140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,908,036,129	806,988,339	5,101,047,790
４資金増減額（△は減少）	1,605,158,903	△ 635,959,451	2,241,118,354
５資金期首残高	4,608,681,214	5,244,640,665	△ 635,959,451
６資金期末残高	6,213,840,117	4,608,681,214	1,605,158,903

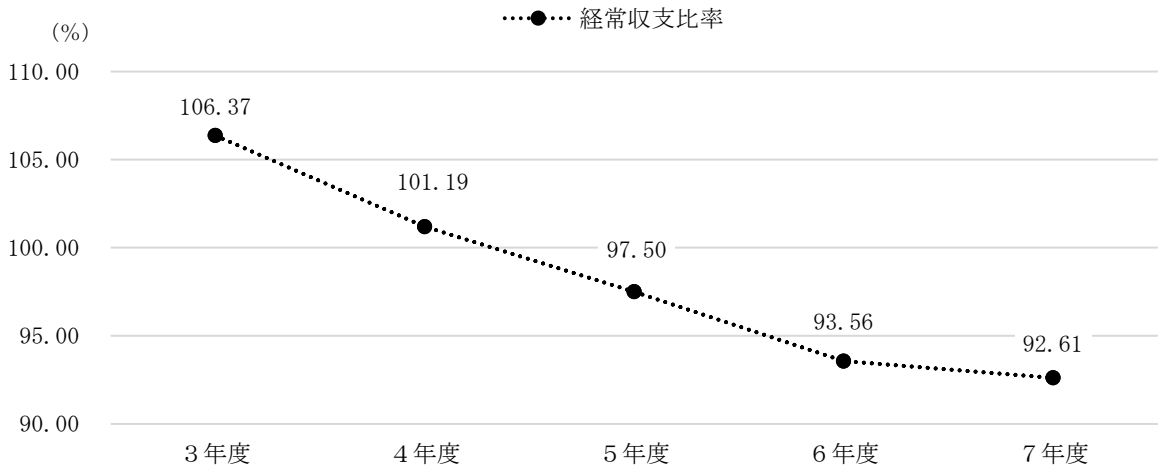
４　経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近５年間の推移は、次のとおりである。

経　常　収　支　比　率　の　推　移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常収支比率	106.37	101.19	97.50	93.56	92.61



水 道 事 業 会 計

1　業務実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

項　　目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度 増減率％
1　総　配　水　量　(㎥)	19,874,000	19,992,233	118,233	100.6	△ 2.3
2　一日平均配水量　(㎥)	54,449	54,773	324	100.6	△ 2.3
3　給　水　戸　数　(戸)	89,742	88,188	△ 1,554	98.3	△ 0.7
4　主要な建設改良事業					
(1) 管　路　布　設　(m)	3,117	5,037	1,920	161.6	32.0
(2) 浄　水　場　整　備　(か所)	5	5	0	100.0	△ 16.7

その他の主な業務実績表

項　　目	７年度(A)	６年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率％
総　人　口 (C) (人)	165,383	168,354	△ 2,971	△ 1.8
給水区域内人口 (D) (人)	164,564	167,518	△ 2,954	△ 1.8
給　水　人　口 (E) (人)	164,494	167,440	△ 2,946	△ 1.8
普　及　率 (E/D) (％)	99.9	99.9	0.0	－
普　及　率 (E/C) (％)	99.5	99.5	0.0	－
導送配水管延長 (m)	1,195,930	1,194,072	1,858	0.2
取　水　量 (F) (㎥)	21,465,268	21,929,009	△ 463,741	△ 2.1
配　水　量 (G) (㎥)	19,992,233	20,472,993	△ 480,760	△ 2.3
有　収　水　量 (H) (㎥)	16,888,695	17,305,573	△ 416,878	△ 2.4
有　効　水　量 (I) (㎥)	17,886,361	18,294,347	△ 407,986	△ 2.2
有　収　率 (H/G) (％)	84.5	84.5	0.0	－
有　効　率 (I/G) (％)	89.5	89.4	0.1	－
配　水　率 (G/F) (％)	93.1	93.4	△ 0.3	－
一日最大配水量 (㎥)	60,053	60,991	△ 938	△ 1.5
一人一日最大配水量 (ℓ)	365	364	1	0.3
一日平均配水量 (㎥)	54,773	56,090	△ 1,317	△ 2.3
一人一日平均配水量 (ℓ)	333	335	△ 2	△ 0.6

当年度における総配水量は19,992,233㎥で、計画を118,233㎥上回り、前年度に比較すると480,760㎥2.3％の減少となっている。

また、給水戸数は88,188戸で、計画を1,554戸下回り、前年度に比較すると614戸0.7％の減少となっている。

主要な建設改良事業のうち管路布設は5,037ｍで、前年度からの繰越事業の実施などにより、計画を1,920ｍ上回り、前年度に比較すると1,222ｍ32.0％の増加となっている。

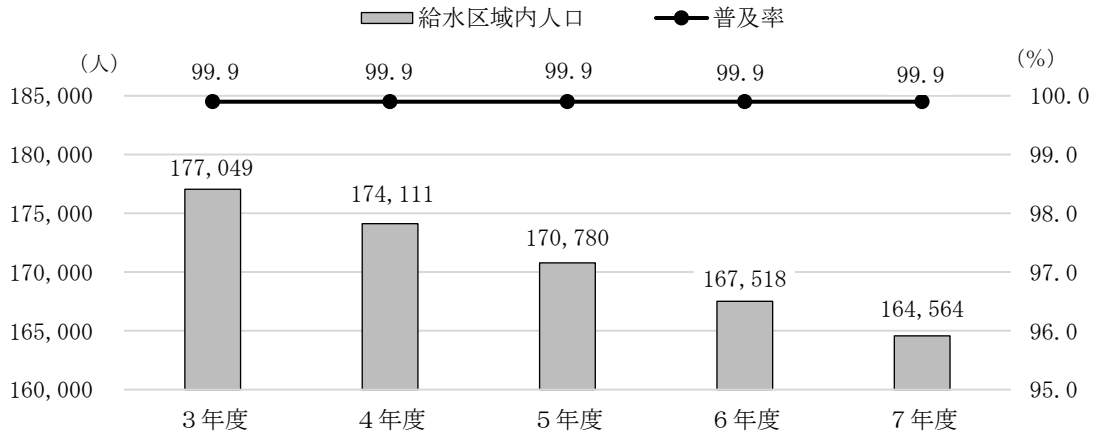
なお、有収水量は16,888,695㎥で、前年度に比較すると416,878㎥2.4％の減少となっている。

有収率は84.5％で、前年度と同率となっている。
普及率は給水区域内人口に対して99.9％で、前年度と同率となっている。

最近５年間の給水区域内人口、普及率等の推移は、次のとおりである。

給水区域内人口・普及率の推移

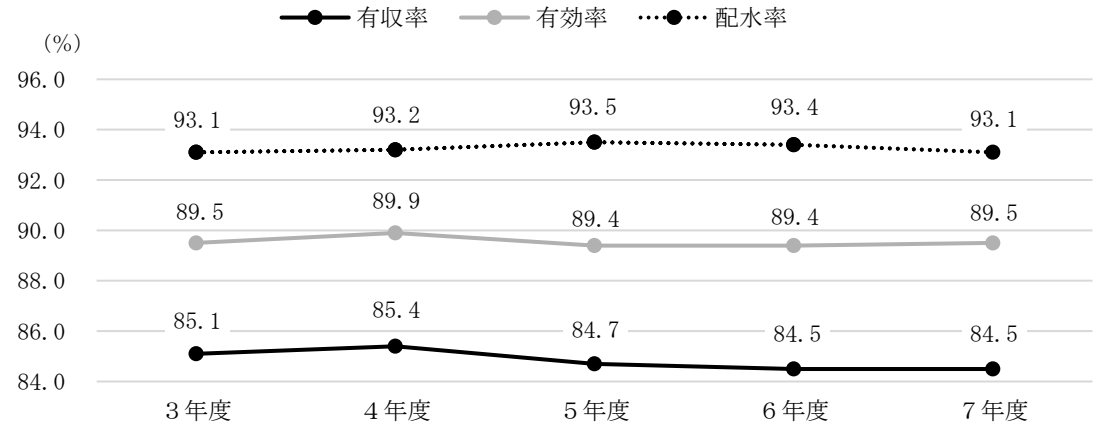
項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
給水区域内人口（人）	177,049	174,111	170,780	167,518	164,564
普　及　率（％）	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9



有収率・有効率・配水率の推移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
有　収　率	85.1	85.4	84.7	84.5	84.5
有　効　率	89.5	89.9	89.4	89.4	89.5
配　水　率	93.1	93.2	93.5	93.4	93.1



2　経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア　予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,288,533千円に対し決算額5,376,457千円で、その執行率は101.7％であり、また、支出予算額5,061,776千円に対し決算額4,851,106千円で、その執行率は95.8％となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

（単位：円）

項　　目	予算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	差引(B-A)	執行率(B/A)％
1 営業収益	4,499,355,000	85.1	4,498,167,182	83.7	△ 1,187,818	100.0
給水収益	4,112,043,000	77.8	4,114,141,600	76.5	2,098,600	100.1
負担金	61,979,000	1.2	63,177,299	1.2	1,198,299	101.9
受託工事収益	20,115,000	0.4	21,472,205	0.4	1,357,205	106.7
他会計負担金	76,555,000	1.4	70,879,116	1.3	△ 5,675,884	92.6
その他収益	228,663,000	4.3	228,496,962	4.3	△ 166,038	99.9
2 営業外収益	789,178,000	14.9	878,289,479	16.3	89,111,479	111.3
受取利息及び配当金	190,000	0.0	3,963,679	0.1	3,773,679	2,086.1
他会計負担金	284,460,000	5.4	281,734,170	5.2	△ 2,725,830	99.0
他会計補助金	80,140,000	1.5	78,255,819	1.4	△ 1,884,181	97.6
長期前受金戻入	271,089,000	5.1	288,905,664	5.4	17,816,664	106.6
資本費繰入収益	138,884,000	2.6	138,884,403	2.6	403	100.0
雑収益	14,415,000	0.3	20,362,586	0.4	5,947,586	141.3
消費税及び地方消費税還付金	－	－	66,183,158	1.2	66,183,158	皆増
水道事業収益合計	5,288,533,000	100.0	5,376,456,661	100.0	87,923,661	101.7
1 営業費用	4,596,034,000	90.8	4,512,715,607	93.0	△ 83,318,393	98.2
原水及び浄水費	1,141,940,000	22.6	1,031,443,535	21.3	△ 110,496,465	90.3
給水及び配水費	316,773,000	6.2	299,517,153	6.2	△ 17,255,847	94.6
メーター費	19,151,000	0.4	16,494,109	0.3	△ 2,656,891	86.1
受託工事費	35,725,000	0.7	34,169,500	0.7	△ 1,555,500	95.6
業務費	271,133,000	5.3	268,946,352	5.5	△ 2,186,648	99.2
総係費	549,733,000	10.9	520,107,218	10.7	△ 29,625,782	94.6
減価償却費	2,175,864,000	43.0	2,185,545,358	45.1	9,681,358	100.4
資産減耗費	85,715,000	1.7	156,492,382	3.2	70,777,382	182.6
2 営業外費用	465,742,000	9.2	338,390,419	7.0	△ 127,351,581	72.7
支払利息	335,332,000	6.6	330,795,240	6.8	△ 4,536,760	98.6
消費税及び地方消費税	122,814,000	2.4	0	0.0	△ 122,814,000	0.0
雑支出	7,596,000	0.2	7,595,179	0.2	△ 821	100.0
水道事業費用合計	5,061,776,000	100.0	4,851,106,026	100.0	△ 210,669,974	95.8
収支差引	226,757,000	－	525,350,635	－	298,593,635	－

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　入

予算額に対し決算額は87,924千円の増加となっている。

営業外収益では、長期前受金戻入で対象資産が予定を上回ったことにより17,817千円の増加、消費税及び地方消費税還付金で66,183千円の皆増となっている。

(ｲ) 支　　出

予算額に対し決算額は210,670千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で動力費が予定を下回ったことなどにより110,496千円、給水及び配水費で委託料が予定を下回ったことなどにより17,256千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより29,626千円それぞれ不用額となっている。資産減耗費は固定資産除却費が予定を上回ったことなどにより70,777千円の増加となっている。

営業外費用では、消費税及び地方消費税で還付となったことにより122,814千円の不用額となっている。

(ｳ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
9,194,522,170	△ 59,876,300	549,681,000	2,774,543,658	6,909,783,212

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は6,909,783千円となっている。

イ　損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,913,048千円に対し事業費用は4,740,403千円で、この結果、差引172,646千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比%	6年度(B)	構成比%	差引増減(A-B)	増減率%
1 営 業 収 益	4,101,871,206	83.5	4,195,260,174	84.7	△ 93,388,968	△ 2.2
給 水 収 益	3,740,128,781	76.1	3,801,709,904	76.7	△ 61,581,123	△ 1.6
負 担 金	62,191,299	1.3	88,872,323	1.8	△ 26,681,024	△ 30.0
受 託 工 事 収 益	21,067,515	0.4	24,762,115	0.5	△ 3,694,600	△ 14.9
他 会 計 負 担 金	70,546,116	1.5	72,395,212	1.5	△ 1,849,096	△ 2.6
そ の 他 収 益	207,937,495	4.2	207,520,620	4.2	416,875	0.2
2 営 業 外 収 益	811,177,041	16.5	758,977,713	15.3	52,199,328	6.9
受取利息及び配当金	3,963,679	0.1	1,566,334	0.0	2,397,345	153.1
他 会 計 負 担 金	281,734,170	5.7	306,522,374	6.2	△ 24,788,204	△ 8.1
他 会 計 補 助 金	78,255,819	1.6	－	－	78,255,819	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	288,905,664	5.9	265,327,915	5.3	23,577,749	8.9
資 本 費 繰 入 収 益	138,884,403	2.8	167,846,046	3.4	△ 28,961,643	△ 17.3
雑 収 益	19,433,306	0.4	17,715,044	0.4	1,718,262	9.7
水道事業収益合計	4,913,048,247	100.0	4,954,237,887	100.0	△ 41,189,640	△ 0.8
1 営 業 費 用	4,358,499,399	91.9	4,156,162,989	93.0	202,336,410	4.9
原水及び浄水費	937,927,913	19.8	893,223,285	20.0	44,704,628	5.0
給水及び配水費	272,303,841	5.7	261,502,155	5.9	10,801,686	4.1
メ ー タ ー 費	14,996,947	0.3	14,178,359	0.3	818,588	5.8
受 託 工 事 費	33,410,624	0.7	31,783,902	0.7	1,626,722	5.1
業 務 費	244,496,731	5.2	224,839,710	5.0	19,657,021	8.7
総 係 費	513,325,603	10.8	505,507,749	11.3	7,817,854	1.5
減 価 償 却 費	2,185,545,358	46.1	2,114,833,629	47.3	70,711,729	3.3
資 産 減 耗 費	156,492,382	3.3	110,294,200	2.5	46,198,182	41.9
2 営 業 外 費 用	381,903,209	8.1	311,598,620	7.0	70,304,589	22.6
支 払 利 息	330,795,240	7.0	265,109,015	5.9	65,686,225	24.8
雑 支 出	51,107,969	1.1	46,489,605	1.1	4,618,364	9.9
水道事業費用合計	4,740,402,608	100.0	4,467,761,609	100.0	272,640,999	6.1
当年度純利益(△損失)	172,645,639	－	486,476,278	－	△ 313,830,639	△ 64.5

また、前年度に比較すると、事業収益は41,190千円0.8％の減少となっており、事業費用は272,641千円6.1％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　益

a　営業収益

給水収益は、業務用給水料の減などにより61,581千円の減少となっている。

負担金は、釧路町負担金の減により26,681千円の減少となっている。

b　営業外収益

他会計負担金は、一般会計繰入金の減により24,788千円の減少となっている。

他会計補助金は、一般会計補助金の皆増により78,256千円の皆増となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の増により23,578千円の増加となっている。

資本費繰入収益は、企業債償還元金の減により28,962千円の減少となっている。

(ｲ) 費　　用

a　営業費用

原水及び浄水費は、委託料の増などにより44,705千円の増加となっている。

給水及び配水費は、工事請負費の増などにより10,802千円の増加となっている。

業務費は、負担金補助及び交付金の増などにより19,657千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により70,712千円の増加となっている。

資産減耗費は、固定資産除却費の増などにより46,198千円の増加となっている。

b　営業外費用

支払利息は、企業債利息の増により65,686千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円）

項　　目	金　　額	差　　引	収　支　率　％
営　業　収　支			
営　業　収　益	4,080,803,691		
営　業　費　用	4,325,088,775	△ 244,285,084	94.4
受託工事収支			
受託工事収益	21,067,515		
受　託　工　事　費	33,410,624	△ 12,343,109	63.1
営業外収支			
営　業　外　収　益	811,177,041		
営　業　外　費　用	381,903,209	429,273,832	212.4
当年度純利益（△損失）	－	172,645,639	－

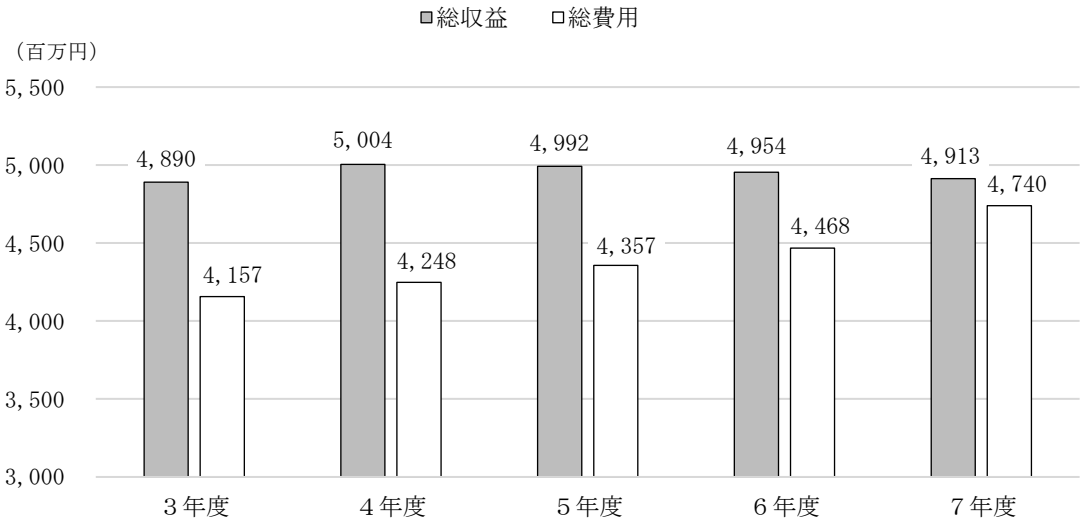
注　営業収支は、受託工事収益及び受託工事費を除く。

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損　　益　　の　　推　　移

（単位：百万円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総　　収　　益	4,890	5,004	4,992	4,954	4,913
総　　費　　用	4,157	4,248	4,357	4,468	4,740



ウ　給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項　　目	７年度	６年度	５年度
営業費用（円）	4,036,183,111	3,859,051,172	3,784,170,571
営業外費用（円）	381,903,209	311,598,620	279,563,332
費用合計（円）	4,418,086,320	4,170,649,792	4,063,733,903
営業費用原価（円/㎥）	238.99	222.99	217.90
営業外費用原価（円/㎥）	22.61	18.01	16.10
給水原価（円/㎥）	261.60	241.00	234.00
給水収益（円）	3,740,128,781	3,801,709,904	3,817,227,630
供給単価（A）（円/㎥）	221.46	219.68	219.80
販売利益（B）（円/㎥）	△ 40.14	△ 21.32	△ 14.20
販売利益率（B/A）（%）	△ 18.13	△ 9.71	△ 6.46
有収水量（㎥）	16,888,695	17,305,573	17,366,692

注１　原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。
　２　営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量１㎥当たりの給水原価は261円60銭であり、これに対する供給単価は221円46銭となり、差引販売利益は△40円14銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で20円60銭の増加、供給単価で1円78銭の増加、販売利益で18円82銭の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,323,226千円に対し決算額4,022,808千円で、その執行率は75.6%であり、また、支出予算額8,282,370千円に対し決算額6,851,868千円で、その執行率は82.7%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,829,060千円は、当年度分資本的収支調整額352,705千円、当年度分損益勘定留保資金2,048,121千円、減債積立金208,234千円及び建設改良積立金220,000千円で補塡しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

（単位：円）

項目		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率(B/A)%
資本的収入		5,323,226,000	4,022,808,140	△ 1,300,417,860	75.6
企業債		3,370,000,000	2,239,200,000	△ 1,130,800,000	66.4
出資金		800,000,000	800,000,000	0	100.0
他会計負担金		33,957,000	31,229,000	△ 2,728,000	92.0
工事負担金		2,344,000	31,350,000	29,006,000	1,337.5
国庫補助金		1,116,925,000	921,029,140	△ 195,895,860	82.5
資本的支出		8,282,370,000	6,851,868,393	△ 1,430,501,607	82.7
建設改良費		6,726,482,000	5,295,981,120	△ 1,430,500,880	78.7
企業債償還金		1,555,888,000	1,555,887,273	△ 727	100.0
不足額		2,959,144,000	2,829,060,253	△ 130,083,747	95.6
補塡内訳	当年度分資本的収支調整額	153,094,000	352,704,996	199,610,996	230.4
	当年度分損益勘定留保資金	2,230,053,000	2,048,121,287	△ 181,931,713	91.8
	減債積立金	355,997,000	208,233,970	△ 147,763,030	58.5
	建設改良積立金	220,000,000	220,000,000	0	100.0

注１　資本的収入の企業債、出資金及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額1,292,100,000円、300,000,000円及び575,214,000円を含む。また、企業債及び国庫補助金の項目において、差引の数値は翌年度繰越額に係る財源額898,000,000円及び191,997,000円を含む。

２　資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額2,413,668,000円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額1,318,214,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　収　　入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で2,239,200千円、出資金で800,000千円、国庫補助金で921,029千円などとなっている。

イ　支　　出

支出では、第３回拡張事業費及び配水管整備事業費などの建設改良費で5,295,981千円、企業債償還金で1,555,887千円となっている。

３　企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円）

項目	７年度(A)	構成比%	６年度(B)	構成比%	差引増減(A-B)	増減率%
固定資産	63,264,339,352	93.8	60,739,730,060	94.7	2,524,609,292	4.2
流動資産	4,170,892,234	6.2	3,380,537,485	5.3	790,354,749	23.4
資産合計	67,435,231,586	100.0	64,120,267,545	100.0	3,314,964,041	5.2

また、前年度に比較すると、資産合計は3,314,964千円5.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　資　　産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより2,524,609千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより790,355千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は724,740千円で前年度未収金645,763千円に比較して78,978千円の増加となっており、収入率は92.5％で前年度収入率95.4％に比較して2.9ポイント下回ったところである。

水道料金の滞納者には、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

項目		調定額	収入額	不納欠損額（貸倒引当金取崩）	未収額	収入率％
現年度	水道事業収益	5,087,550,997	4,750,877,766	0	336,673,231	93.4
	営業収益	4,498,167,182	4,233,130,638	0	265,036,544	94.1
	給水収益	4,114,141,600	3,893,392,379	0	220,749,221	94.6
	負担金	63,177,299	63,177,299	0	0	100.0
	受託工事収益	21,472,205	21,376,055	0	96,150	99.6
	他会計負担金	70,879,116	47,232,750	0	23,646,366	66.6
	その他収益	228,496,962	207,952,155	0	20,544,807	91.0
	営業外収益	589,383,815	517,747,128	0	71,636,687	87.8
	受取利息及び配当金	3,963,679	3,963,679	0	0	100.0
	他会計負担金	281,734,170	277,385,170	0	4,349,000	98.5
	他会計補助金	78,255,819	78,255,819	0	0	100.0
	資本費繰入収益	138,884,403	138,884,403	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	66,183,158	0	0	66,183,158	0.0
	雑収益	20,362,586	19,258,057	0	1,104,529	94.6
	資本的収入	4,022,808,140	3,678,235,140	0	344,573,000	91.4
	小計	9,110,359,137	8,429,112,906	0	681,246,231	92.5
過年度		(△ 317,395)				
	水道事業収益	637,041,168	584,643,679	8,903,466	43,494,023	91.8
		(△ 317,395)				
	営業収益	325,768,029	273,370,540	8,903,466	43,494,023	83.9
		(△ 317,395)				
	給水収益	274,337,609	222,021,560	8,903,466	43,412,583	80.9
	受託工事収益	847,085	765,645	0	81,440	90.4
	他会計負担金	29,827,267	29,827,267	0	0	100.0
	その他収益	20,756,068	20,756,068	0	0	100.0
	営業外収益	311,273,139	311,273,139	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	311,257,251	311,257,251	0	0	100.0
	雑収益	15,888	15,888	0	0	100.0
	資本的収入	8,404,000	8,404,000	0	0	100.0
	小計	(△ 317,395) 645,445,168	593,047,679	8,903,466	43,494,023	91.9
合計		(△ 317,395) 9,755,804,305	9,022,160,585	8,903,466	724,740,254	92.5

注　調定額欄の（　）は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固　定　負　債	28,038,923,439	41.6	27,121,445,597	42.3	917,477,842	3.4
流　動　負　債	3,270,158,357	4.8	2,458,380,392	3.8	811,777,965	33.0
繰　延　収　益	11,259,878,494	16.7	10,646,815,899	16.6	613,062,595	5.8
負　債　合　計	42,568,960,290	63.1	40,226,641,888	62.7	2,342,318,402	5.8
資　本　金	21,427,921,252	31.8	20,627,921,252	32.2	800,000,000	3.9
資　本　剰　余　金	30,226,488	0.0	30,226,488	0.1	0	0.0
利　益　剰　余　金	3,408,123,556	5.1	3,235,477,917	5.0	172,645,639	5.3
資　本　合　計	24,866,271,296	36.9	23,893,625,657	37.3	972,645,639	4.1
負債・資本合計	67,435,231,586	100.0	64,120,267,545	100.0	3,314,964,041	5.2

また、前年度に比較すると、負債合計は2,342,318千円5.8%、資本合計は972,646千円4.1%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　負　　債

固定負債は、企業債の増などにより917,478千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の増などにより811,778千円の増加となっている。

繰延収益は、長期前受金の増などにより613,063千円の増加となっている。

イ　資　　本

資本金は、一般会計から出資を受けたことにより800,000千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより172,646千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	７年度(A)	６年度(B)	差引増減(A-B)
（間接法により作成）			
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	172,645,639	486,476,278	△ 313,830,639
減価償却費	2,185,545,358	2,114,833,629	70,711,729
固定資産除却費	147,622,015	110,294,200	37,327,815
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 35,316,710	6,281,800	△ 41,598,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 364,252	1,691,779	△ 2,056,031
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	383,478	465,184	△ 81,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,372,731	△ 8,866,298	2,493,567
長期前受金戻入額	△ 288,905,664	△ 265,327,915	△ 23,577,749
資本費繰入収益	△ 138,884,403	△ 167,846,046	28,961,643
受取利息及び配当金	△ 3,963,679	△ 1,566,334	△ 2,397,345
支払利息	330,795,240	265,109,015	65,686,225
未収金の増減額（△は増加）	226,814,085	△ 19,057,486	245,871,571
未払金の増減額（△は減少）	48,056,426	△ 99,160,429	147,216,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	107,335,867	25,275,700	82,060,167
預り金の増減額（△は減少）	3,571,384	△ 812,774	4,384,158
小計	2,748,962,053	2,447,790,303	301,171,750
利息及び配当金の受取額	3,963,679	1,566,334	2,397,345
利息の支払額	△ 330,795,240	△ 265,109,015	△ 65,686,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,130,492	2,184,247,622	237,882,870
２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,825,435,281	△ 10,707,144,760	6,881,709,479
国庫補助金等による収入	565,040,819	2,363,867,399	△ 1,798,826,580
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	167,291,437	195,661,892	△ 28,370,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,093,103,025	△ 8,147,615,469	5,054,512,444
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,239,200,000	4,206,300,000	△ 1,967,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,555,887,273	△ 1,594,273,391	38,386,118
一般会計からの出資金による収入	800,000,000	1,330,000,000	△ 530,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,312,727	3,942,026,609	△ 2,458,713,882
４資金増減額（△は減少）	812,340,194	△ 2,021,341,238	2,833,681,432
５資金期首残高	2,614,367,995	4,635,709,233	△ 2,021,341,238
６資金期末残高	3,426,708,189	2,614,367,995	812,340,194

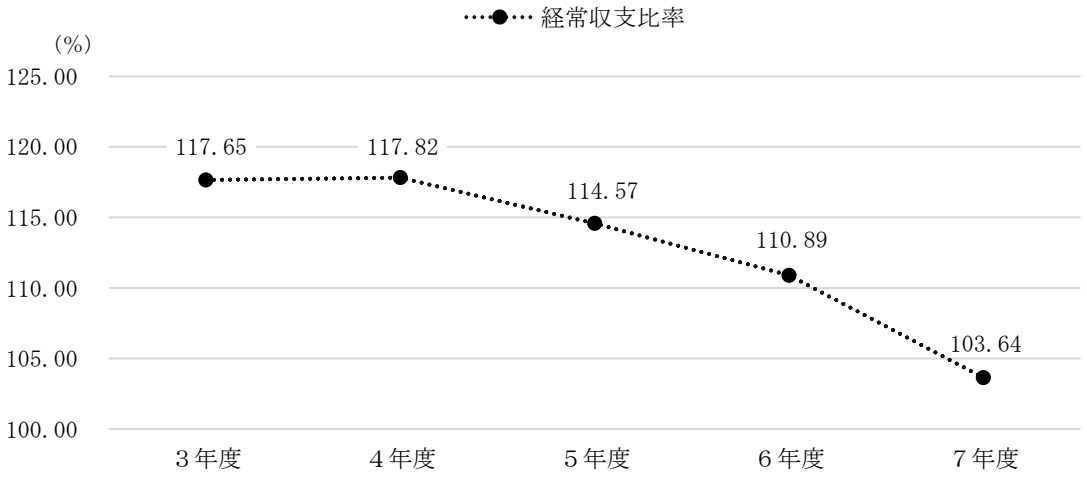
4　経営指標について

経営の健全性を示す最近５年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経　常　収　支　比　率　の　推　移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常収支比率	117.65	117.82	114.57	110.89	103.64



工業用水道事業会計

1　業務実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

項　　目	計　画(A)	実　績(B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)%	対前年度増減率%
1　給水事業所数（か所）	4	4	0	100.0	0.0
2　総給水量　（㎥）	3,139,000	1,407,592	△ 1,731,408	44.8	△ 3.9
3　一日平均給水量　（㎥）	8,600	3,856	△ 4,744	44.8	△ 3.9
4　主要な建設改良事業					
(1) 中央監視装置取替工事　（式）	1	1	0	100.0	－

その他の主な業務実績表

項　　目	7年度(A)	6年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
導送配水管延長（m）	7,281	7,281	0	0.0
配水量（㎥）	1,435,361	1,484,300	△ 48,939	△ 3.3
有収水量（㎥）	1,407,592	1,464,375	△ 56,783	△ 3.9
有収率（%）	98.1	98.7	△ 0.6	－
一日最大配水量（㎥）	5,868	6,954	△ 1,086	△ 15.6
一日平均配水量（㎥）	3,932	4,067	△ 135	△ 3.3

当年度における総給水量は1,407,592㎥で、計画を1,731,408㎥下回り、前年度に比較すると56,783㎥3.9%の減少となっている。

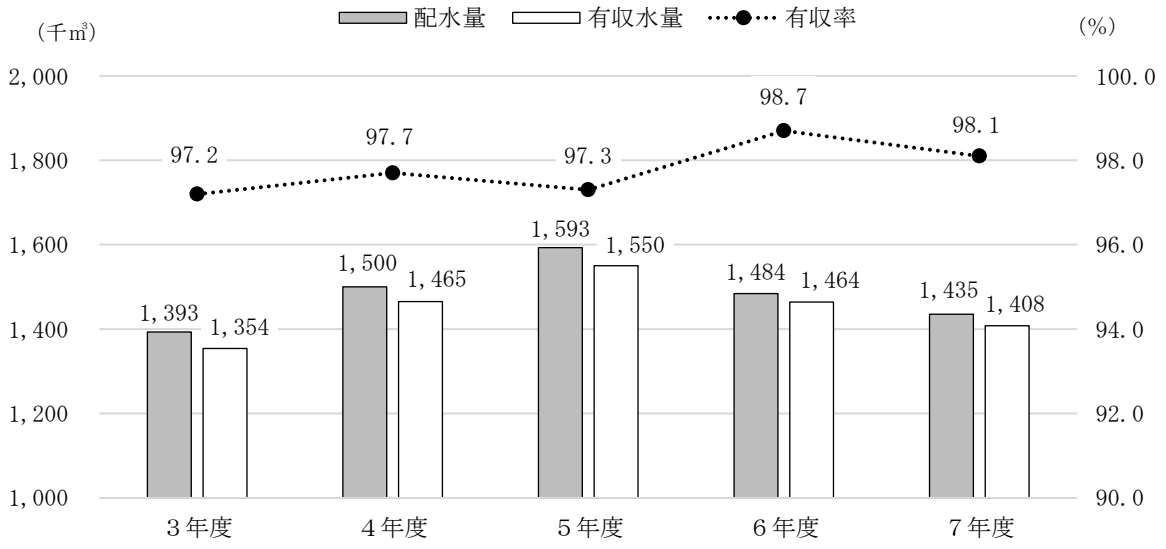
有収率は98.1%で、前年度に比較すると0.6ポイント下回っている。

最近５年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

配水量・有収水量・有収率の推移

（単位：千㎥、％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
配　水　量	1,393	1,500	1,593	1,484	1,435
有収水量	1,354	1,465	1,550	1,464	1,408
有　収　率	97.2	97.7	97.3	98.7	98.1



2　経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア　予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額65,938千円に対し決算額66,340千円で、その執行率は100.6％であり、また、支出予算額57,123千円に対し決算額53,859千円で、その執行率は94.3％となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

（単位：円）

項　　目	予算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	差引(B-A)	執行率(B/A)％
1 営業収益	65,605,000	99.5	65,668,845	99.0	63,845	100.1
給水収益	65,605,000	99.5	65,668,845	99.0	63,845	100.1
2 営業外収益	333,000	0.5	671,459	1.0	338,459	201.6
受取利息	1,000	0.0	334,559	0.5	333,559	33,455.9
長期前受金戻入	332,000	0.5	331,300	0.5	△ 700	99.8
雑収益	－	－	5,600	0.0	5,600	皆増
工業用水道事業収益合計	65,938,000	100.0	66,340,304	100.0	402,304	100.6
1 営業費用	56,017,000	98.1	52,754,347	98.0	△ 3,262,653	94.2
原水費	17,878,000	31.3	17,163,913	31.9	△ 714,087	96.0
配水費	3,644,000	6.4	3,016,728	5.6	△ 627,272	82.8
総係費	13,067,000	22.9	11,133,865	20.7	△ 1,933,135	85.2
減価償却費	18,456,000	32.3	18,468,195	34.3	12,195	100.1
資産減耗費	2,972,000	5.2	2,971,646	5.5	△ 354	100.0
2 営業外費用	1,106,000	1.9	1,104,837	2.0	△ 1,163	99.9
支払利息	486,000	0.8	485,637	0.9	△ 363	99.9
消費税及び地方消費税	620,000	1.1	619,200	1.1	△ 800	99.9
工業用水道事業費用合計	57,123,000	100.0	53,859,184	100.0	△ 3,263,816	94.3
収支差引	8,815,000	－	12,481,120	－	3,666,120	－

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　入

予算額に対し決算額は402千円の増加となっている。

(ｲ) 支　　出

予算額に対し決算額は3,264千円の不用額を生じている。

営業費用では、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより1,933千円の不用額となっている。

イ　損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益60,371千円に対し事業費用は51,277千円で、この結果、差引9,093千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営 業 収 益	59,698,950	98.9	59,962,480	98.1	△ 263,530	△ 0.4
給 水 収 益	59,698,950	98.9	59,962,480	98.1	△ 263,530	△ 0.4
2 営 業 外 収 益	671,624	1.1	1,155,904	1.9	△ 484,280	△ 41.9
受 取 利 息	334,559	0.6	104,759	0.2	229,800	219.4
長期前受金戻入	331,300	0.5	936,781	1.5	△ 605,481	△ 64.6
雑 収 益	5,765	0.0	114,364	0.2	△ 108,599	△ 95.0
工業用水道事業収益合計	60,370,574	100.0	61,118,384	100.0	△ 747,810	△ 1.2
1 営 業 費 用	50,791,817	99.1	52,330,092	99.0	△ 1,538,275	△ 2.9
原 水 費	15,603,564	30.4	12,721,057	24.1	2,882,507	22.7
配 水 費	2,742,480	5.4	2,649,000	5.0	93,480	3.5
総 係 費	11,005,932	21.5	12,838,988	24.3	△ 1,833,056	△ 14.3
減 価 償 却 費	18,468,195	36.0	23,344,842	44.1	△ 4,876,647	△ 20.9
資 産 減 耗 費	2,971,646	5.8	776,205	1.5	2,195,441	282.8
2 営 業 外 費 用	485,637	0.9	536,447	1.0	△ 50,810	△ 9.5
支 払 利 息	485,637	0.9	536,447	1.0	△ 50,810	△ 9.5
工業用水道事業費用合計	51,277,454	100.0	52,866,539	100.0	△ 1,589,085	△ 3.0
当年度純利益(△損失)	9,093,120	－	8,251,845	－	841,275	10.2

また、前年度に比較すると、事業収益は748千円1.2%、事業費用は1,589千円3.0%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 費　　用

a　営業費用

原水費は、委託料の増などにより2,883千円の増加となっている。

総係費は、負担金補助及び交付金の減などにより1,883千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の減により4,877千円の減少となっている。

資産減耗費は、固定資産除却費の増により2,195千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円）

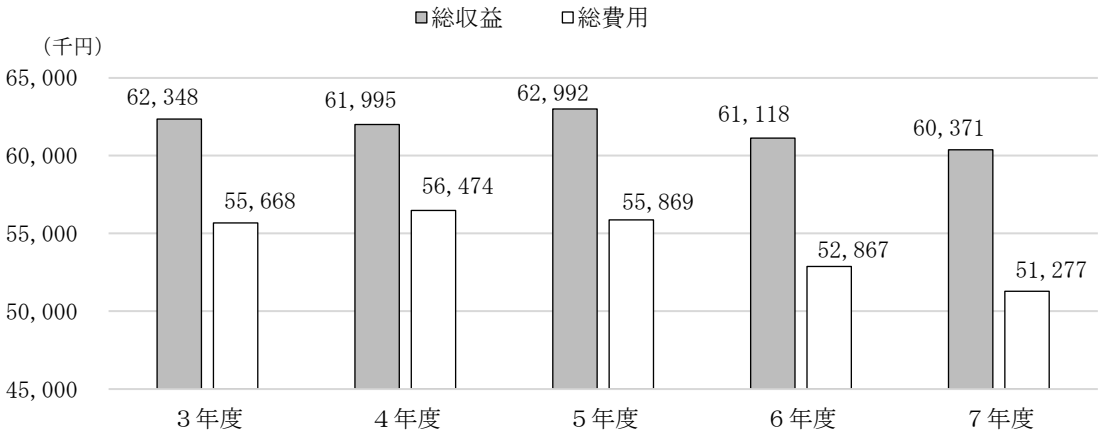
項　　目	金　　額	差　　引	収　支　率　%
営 業 収 支			
営 業 収 益	59,698,950		
営 業 費 用	50,791,817	8,907,133	117.5
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	671,624		
営 業 外 費 用	485,637	185,987	138.3
当年度純利益（△損失）	－	9,093,120	－

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損　　益　　の　　推　　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総　収　益	62,348	61,995	62,992	61,118	60,371
総　費　用	55,668	56,474	55,869	52,867	51,277



ウ　給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項　　目	７年度	６年度	５年度
営　業　費　用　（円）	50,460,517	51,393,311	52,772,684
営　業　外　費　用　（円）	485,637	536,447	586,356
費　用　合　計　（円）	50,946,154	51,929,758	53,359,040
営　業　費　用　原　価（円/㎥）	35.85	35.10	34.04
営　業　外　費　用　原　価（円/㎥）	0.35	0.37	0.38
給　水　原　価（円/㎥）	36.19	35.46	34.42
給　水　収　益　（円）	59,698,950	59,962,480	60,210,050
供　給　単　価　（A）（円/㎥）	42.41	40.95	38.84
販　売　利　益　（B）（円/㎥）	6.22	5.49	4.42
販　売　利　益　率　(B/A)　（%）	14.67	13.41	11.38
有　収　水　量　（㎥）	1,407,592	1,464,375	1,550,125

注１　原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。
　２　営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量１㎥当たりの給水原価は36円19銭であり、これに対する供給単価は42円41銭となり、差引販売利益は6円22銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で73銭、供給単価で1円46銭それぞれ増加し、販売利益で73銭の増加となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額47,609千円に対し決算額40,129千円で、その執行率は84.3%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額40,129千円は、当年度分資本的収支調整額3,388千円及び過年度分損益勘定留保資金36,741千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円)

項目		予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A)%
資本的支出		47,609,000	40,128,985	△ 7,480,015	84.3
建設改良費		44,748,000	37,268,000	△ 7,480,000	83.3
企業債償還金		2,861,000	2,860,985	△ 15	100.0
不足額		47,609,000	40,128,985	△ 7,480,015	84.3
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	4,068,000	3,388,000	△ 680,000	83.3
	過年度分損益勘定留保資金	43,541,000	36,740,985	△ 6,800,015	84.4

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、中央監視装置取替工事などの建設改良費で37,268千円、企業債償還金で2,861千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定資産	428,677,941	75.1	416,237,782	73.8	12,440,159	3.0
流動資産	142,113,296	24.9	147,499,842	26.2	△ 5,386,546	△ 3.7
資産合計	570,791,237	100.0	563,737,624	100.0	7,053,613	1.3

また、前年度に比較すると、資産合計は7,054千円1.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、機械及び装置の増などにより12,440千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより5,387千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は5,572千円で前年度未収金7,103千円に比較して1,531千円の減少となっており、収入率は92.4%で前年度収入率90.3%に比較して2.1ポイント上回ったところである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

項目		調定額	収入額	不納欠損額（貸倒引当金取崩）	未収額	収入率 %
現年度	工業用水道事業収益	66,009,004	60,437,064	0	5,571,940	91.6
	営業収益	65,668,845	60,096,905	0	5,571,940	91.5
	給水収益	65,668,845	60,096,905	0	5,571,940	91.5
	営業外収益	340,159	340,159	0	0	100.0
	受取利息	334,559	334,559	0	0	100.0
	雑収益	5,600	5,600	0	0	100.0
	小計	66,009,004	60,437,064	0	5,571,940	91.6
過年度	工業用水道事業収益	7,103,205	7,103,205	0	0	100.0
	営業収益	5,596,560	5,596,560	0	0	100.0
	給水収益	5,596,560	5,596,560	0	0	100.0
	営業外収益	1,506,645	1,506,645	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	1,380,933	1,380,933	0	0	100.0
	雑収益	125,712	125,712	0	0	100.0
	小計	7,103,205	7,103,205	0	0	100.0
合計		73,112,209	67,540,269	0	5,571,940	92.4

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円）

項目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	21,918,162	3.8	24,830,876	4.4	△ 2,912,714	△ 11.7
流動負債	8,873,324	1.6	7,668,817	1.4	1,204,507	15.7
繰延収益	18,797,080	3.3	19,128,380	3.4	△ 331,300	△ 1.7
負債合計	49,588,566	8.7	51,628,073	9.2	△ 2,039,507	△ 4.0
資本金	410,802,647	72.0	410,802,647	72.9	0	0.0
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利益剰余金	110,306,608	19.3	101,213,488	17.9	9,093,120	9.0
資本合計	521,202,671	91.3	512,109,551	90.8	9,093,120	1.8
負債・資本合計	570,791,237	100.0	563,737,624	100.0	7,053,613	1.3

また、前年度に比較すると、負債合計は2,040千円4.0%の減少となっており、資本合計は9,093千円1.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　負　　債

固定負債は、企業債の減により2,913千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより1,205千円の増加となっている。

イ　資　　本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより9,093千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	７年度(A)	６年度(B)	差引増減(A-B)
（間接法により作成）			
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,093,120	8,251,845	841,275
減価償却費	18,468,195	23,344,842	△ 4,876,647
固定資産除却費	2,971,646	776,205	2,195,441
賞与引当金の増減額（△は減少）	75,500	19,800	55,700
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11,934	3,866	8,068
長期前受金戻入額	△ 331,300	△ 936,781	605,481
受取利息	△ 334,559	△ 104,759	△ 229,800
支払利息	485,637	536,447	△ 50,810
未収金の増減額（△は増加）	1,531,265	△ 1,498,870	3,030,135
未払金の増減額（△は減少）	1,365,344	△ 667,848	2,033,192
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,180,100	△ 1,180,100	2,360,200
預り金の増減額（△は減少）	△ 300,000	－	△ 300,000
小計	34,216,882	28,544,647	5,672,235
利息の受取額	334,559	104,759	229,800
利息の支払額	△ 485,637	△ 536,447	50,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,065,804	28,112,959	5,952,845
２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,880,000	△ 58,077,800	24,197,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,880,000	△ 58,077,800	24,197,800
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,860,985	△ 2,810,175	△ 50,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,860,985	△ 2,810,175	△ 50,810
４資金減少額	2,675,181	32,775,016	△ 30,099,835
５資金期首残高	139,216,537	171,991,553	△ 32,775,016
６資金期末残高	136,541,356	139,216,537	△ 2,675,181

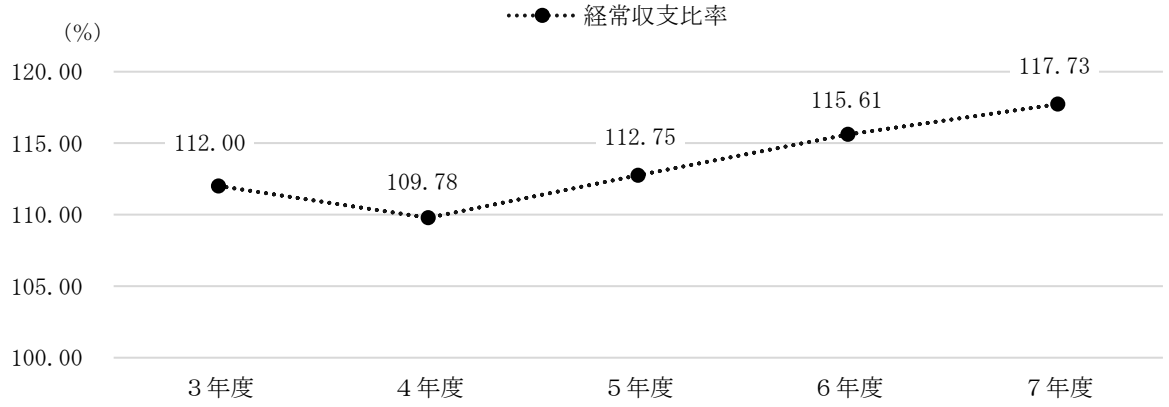
４　経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近５年間の推移は、次のとおりである。

経　常　収　支　比　率　の　推　移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常収支比率	112.00	109.78	112.75	115.61	117.73



下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

項　　目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度 増減率％
1　総 処 理 水 量 (㎥)	28,118,000	28,814,464	696,464	102.5	9.1
2　主要な建設改良事業					
(1) 管 渠 布 設 (m)	2,452	1,501	△ 951	61.2	△ 3.5
(2) 処 理 場 整 備 (か所)	6	5	△ 1	83.3	0.0
(3) ポ ン プ 場 整 備 (か所)	3	4	1	133.3	0.0

その他の主な業務実績表

項　　目	７年度(A)	６年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率％
行 政 区 域 内 人 口 (人)	150,200	152,875	△ 2,675	△ 1.7
処 理 区 域 内 人 口 (人)	148,125	150,749	△ 2,624	△ 1.7
処 理 人 口 普 及 率 (%)	98.6	98.6	0.0	－
処 理 区 域 面 積 (ha)	4,556.3	4,556.1	0.2	0.0
整 備 面 積 (ha)	4,556.3	4,556.1	0.2	0.0
管 渠 総 延 長 (m)	1,481,928	1,481,717	211	0.0
処 理 能 力 (㎥/日)	109,050	109,050	0	0.0
処 理 水 量 (㎥)	28,814,464	26,406,886	2,407,578	9.1
一 日 平 均 処 理 水 量 (㎥/日)	78,944	72,348	6,596	9.1

当年度における総処理水量は28,814,464㎥で、計画を696,464㎥上回り、前年度に比較すると2,407,578㎥9.1％の増加となっている。これは雨水処理量の増などによるものである。

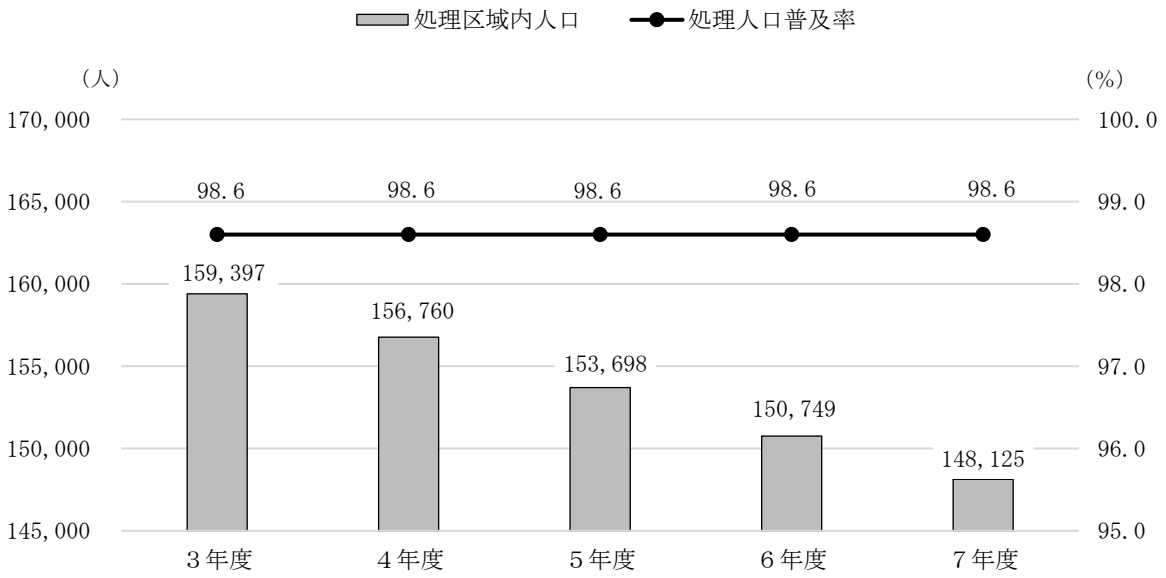
主要な建設改良事業のうち管渠布設は1,501ｍで、国の補正予算に対応するため計画事業の一部を翌年度に繰り越したことなどにより、計画を951ｍ下回り、前年度に比較すると55ｍ3.5％の減少となっている。

また、処理区域内人口は148,125人で、前年度に比較すると2,624人1.7％の減少となっている。管渠総延長は1,481,928ｍで、前年度に比較すると211ｍ0.0％の増加となり、処理人口普及率は98.6％で、前年度と同率となっている。

最近５年間の処理区域内人口及び処理人口普及率の推移は、次のとおりである。

処理区域内人口・処理人口普及率の推移

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
処理区域内人口（人）	159,397	156,760	153,698	150,749	148,125
処理人口普及率（%）	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6



2　経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア　予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,413,914千円に対し決算額7,402,122千円で、その執行率は99.8％であり、また、支出予算額6,744,637千円に対し決算額6,567,041千円で、その執行率は97.4％となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

（単位：円）

項　　目	予算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	差引(B-A)	執行率(B/A)％
1 営業収益	5,328,382,000	71.9	5,277,850,475	71.3	△ 50,531,525	99.1
下水道使用料	3,633,736,000	49.0	3,641,255,134	49.2	7,519,134	100.2
他会計負担金	1,535,511,000	20.7	1,479,174,852	20.0	△ 56,336,148	96.3
貸付金元金収入	304,000	0.0	316,000	0.0	12,000	103.9
その他営業収益	158,831,000	2.2	157,104,489	2.1	△ 1,726,511	98.9
2 営業外収益	2,085,532,000	28.1	2,124,271,560	28.7	38,739,560	101.9
受取利息	2,000	0.0	3,165,555	0.0	3,163,555	158,277.8
他会計補助金	27,105,000	0.4	28,123,925	0.4	1,018,925	103.8
道補助金	559,000	0.0	558,787	0.0	△ 213	100.0
負担金	81,775,000	1.1	78,876,078	1.1	△ 2,898,922	96.5
長期前受金戻入	1,678,408,000	22.6	1,672,799,476	22.6	△ 5,608,524	99.7
資本費繰入収益	262,515,000	3.5	315,686,041	4.3	53,171,041	120.3
雑収益	7,090,000	0.1	10,805,698	0.1	3,715,698	152.4
国庫補助金	28,078,000	0.4	14,256,000	0.2	△ 13,822,000	50.8
下水道事業収益合計	7,413,914,000	100.0	7,402,122,035	100.0	△ 11,791,965	99.8
1 営業費用	6,416,151,000	95.1	6,258,369,040	95.3	△ 157,781,960	97.5
管渠費	841,603,000	12.5	775,076,049	11.8	△ 66,526,951	92.1
ポンプ場費	231,007,000	3.4	227,886,425	3.5	△ 3,120,575	98.6
処理場費	1,287,458,000	19.1	1,238,970,575	18.9	△ 48,487,425	96.2
水質指導費	1,002,000	0.0	813,653	0.0	△ 188,347	81.2
排水設備促進費	6,139,000	0.1	6,038,762	0.1	△ 100,238	98.4
貸付助成事業費	429,000	0.0	341,935	0.0	△ 87,065	79.7
業務費	224,088,000	3.3	224,073,481	3.4	△ 14,519	100.0
総係費	333,145,000	4.9	309,552,518	4.7	△ 23,592,482	92.9
減価償却費	3,468,258,000	51.4	3,456,454,776	52.6	△ 11,803,224	99.7
資産減耗費	23,022,000	0.4	19,160,866	0.3	△ 3,861,134	83.2
2 営業外費用	328,486,000	4.9	308,672,091	4.7	△ 19,813,909	94.0
支払利息	256,219,000	3.8	236,955,563	3.6	△ 19,263,437	92.5
消費税及び地方消費税	71,267,000	1.1	71,266,600	1.1	△ 400	100.0
雑支出	1,000,000	0.0	449,928	0.0	△ 550,072	45.0
下水道事業費用合計	6,744,637,000	100.0	6,567,041,131	100.0	△ 177,595,869	97.4
収支差引	669,277,000	－	835,080,904	－	165,803,904	－

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　入

予算額に対し決算額は11,792千円の減少となっている。

営業収益では、他会計負担金で一般会計負担金が予定を下回ったことにより56,336千円の減少となっている。

営業外収益では、資本費繰入収益で一般会計負担金が予定を上回ったことなどにより53,171千円の増加となり、国庫補助金で予定を下回ったことにより13,822千円の減少となっている。

(ｲ) 支　　出

予算額に対し決算額は177,596千円の不用額を生じている。

営業費用では、管渠費で委託料が予定を下回ったことなどにより66,527千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより48,487千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより23,592千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより11,803千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことなどにより19,263千円の不用額となっている。

なお、営業費用中管渠費のうち大規模下水道管路特別重点調査事業の財源に充てるため、下水道事業債14,200千円を借り入れている。

(ｳ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
1,274,352,000	△ 1,267,000	6,960,184,500	1,273,085,000	6,960,184,500

注　損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は6,960,185千円となっている。

イ　損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,049,603千円に対し事業費用は6,340,618千円で、この結果、差引708,985千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比%	6年度(B)	構成比%	差引増減(A-B)	増減率%
1 営　業　収　益	4,932,545,079	70.0	4,889,197,444	70.0	43,347,635	0.9
下水道使用料	3,310,231,958	47.0	3,332,844,756	47.7	△ 22,612,798	△ 0.7
他会計負担金	1,479,174,852	21.0	1,401,081,571	20.1	78,093,281	5.6
貸付金元金収入	316,000	0.0	164,000	0.0	152,000	92.7
その他営業収益	142,822,269	2.0	155,107,117	2.2	△ 12,284,848	△ 7.9
2 営　業　外　収　益	2,117,057,831	30.0	2,099,216,877	30.0	17,840,954	0.8
受　取　利　息	3,165,555	0.0	531,755	0.0	2,633,800	495.3
他会計補助金	28,123,925	0.4	33,518,191	0.5	△ 5,394,266	△ 16.1
道　補　助　金	558,787	0.0	586,500	0.0	△ 27,713	△ 4.7
負　担　金	71,705,525	1.0	69,150,572	1.0	2,554,953	3.7
長期前受金戻入	1,672,799,476	23.7	1,680,616,456	24.0	△ 7,816,980	△ 0.5
資本費繰入収益	315,686,041	4.5	300,769,590	4.3	14,916,451	5.0
雑　収　益	10,762,522	0.2	14,043,813	0.2	△ 3,281,291	△ 23.4
国　庫　補　助　金	14,256,000	0.2	－	－	14,256,000	皆増
下水道事業収益合計	7,049,602,910	100.0	6,988,414,321	100.0	61,188,589	0.9
1 営　業　費　用	6,032,901,664	95.1	5,919,639,097	95.3	113,262,567	1.9
管　渠　費	704,748,936	11.1	630,763,842	10.1	73,985,094	11.7
ポ　ン　プ　場　費	207,217,324	3.3	197,675,434	3.2	9,541,890	4.8
処　理　場　費	1,126,471,380	17.7	1,101,703,206	17.7	24,768,174	2.2
水　質　指　導　費	743,595	0.0	658,816	0.0	84,779	12.9
排水設備促進費	5,491,222	0.1	4,119,190	0.1	1,372,032	33.3
貸付助成事業費	341,935	0.0	186,308	0.0	155,627	83.5
業　務　費	203,703,504	3.2	203,182,780	3.3	520,724	0.3
総　係　費	308,568,126	4.9	301,905,243	4.9	6,662,883	2.2
減　価　償　却　費	3,456,454,776	54.5	3,440,328,845	55.4	16,125,931	0.5
資　産　減　耗　費	19,160,866	0.3	39,115,433	0.6	△ 19,954,567	△ 51.0
2 営　業　外　費　用	307,716,211	4.9	290,819,251	4.7	16,896,960	5.8
支　払　利　息	236,955,563	3.8	232,033,695	3.7	4,921,868	2.1
雑　支　出	70,760,648	1.1	58,785,556	1.0	11,975,092	20.4
下水道事業費用合計	6,340,617,875	100.0	6,210,458,348	100.0	130,159,527	2.1
当年度純利益（△損失）	708,985,035	－	777,955,973	－	△ 68,970,938	△ 8.9

また、前年度に比較すると、事業収益は61,189千円0.9％、事業費用は130,160千円2.1％それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　益

a　営業収益

下水道使用料は、家事用使用料の減などにより22,613千円の減少となっている。

他会計負担金は、雨水処理負担金の増などにより78,093千円の増加となっている。

その他営業収益は、し尿等受入負担金の減などにより12,285千円の減少となっている。

b　営業外収益

資本費繰入収益は、一般会計負担金の増などにより14,916千円の増加となっている。

国庫補助金は、大規模下水道管路特別重点調査の実施により14,256千円の皆増となっている。

(ｲ) 費　　用

a　営業費用

管渠費は、委託料の増などにより73,985千円の増加となっている。

処理場費は、委託料の増などにより24,768千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により16,126千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により19,955千円の減少となっている。

b　営業外費用

雑支出は、特定収入調整損の増などにより11,975千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円）

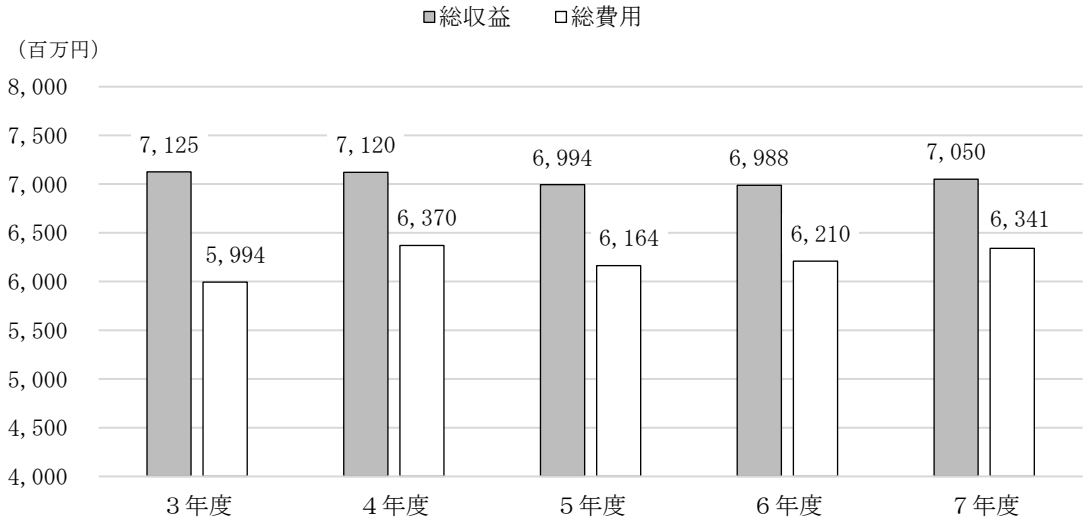
項　　目	金　　額	差　　引	収 支 率 %
営　業　収　支			
営　業　収　益	4,932,545,079		
営　業　費　用	6,032,901,664	△ 1,100,356,585	81.8
営　業　外　収　支			
営　業　外　収　益	2,117,057,831		
営　業　外　費　用	307,716,211	1,809,341,620	688.0
当年度純利益(△損失)	－	708,985,035	－

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損　　益　　の　　推　　移

（単位：百万円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総　収　益	7,125	7,120	6,994	6,988	7,050
総　費　用	5,994	6,370	6,164	6,210	6,341



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額4,043,837千円に対し決算額2,331,636千円で、その執行率は57.7％であり、また、支出予算額6,547,481千円に対し決算額4,728,596千円で、その執行率は72.2％となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,396,959千円は、当年度分資本的収支調整額126,096千円、当年度分損益勘定留保資金1,804,494千円及び減債積立金466,370千円で補塡しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

（単位：円）

項目		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率(B/A)%
資本的収入		4,043,837,470	2,331,636,277	△ 1,712,201,193	57.7
企業債		2,178,800,000	1,338,300,000	△ 840,500,000	61.4
国庫補助金		1,835,413,470	970,694,120	△ 864,719,350	52.9
他会計補助金		28,350,000	21,073,157	△ 7,276,843	74.3
分担金及び負担金		1,274,000	1,569,000	295,000	123.2
資本的支出		6,547,481,200	4,728,595,748	△ 1,818,885,452	72.2
建設改良費		4,348,697,200	2,532,539,859	△ 1,816,157,341	58.2
企業債償還金		2,194,994,000	2,194,993,333	△ 667	100.0
国庫補助金返還金		3,790,000	1,062,556	△ 2,727,444	28.0
不足額		2,503,643,730	2,396,959,471	△ 106,684,259	95.7
補塡内訳	当年度分資本的収支調整額	124,059,000	126,095,869	2,036,869	101.6
	当年度分損益勘定留保資金	1,814,313,000	1,804,493,960	△ 9,819,040	99.5
	減債積立金	565,271,730	466,369,642	△ 98,902,088	82.5

注１　資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額347,700,000円及び409,602,470円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額に係る財源額423,800,000円及び509,500,000円を含む。

２　資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額836,082,200円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額1,032,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　収　　入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,338,300千円、国庫補助金で970,694千円などとなっている。

イ　支　　出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で2,532,540千円、企業債償還金で2,194,993千円などとなっている。

３　企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円）

項目	7年度(A)	構成比%	6年度(B)	構成比%	差引増減(A-B)	増減率%
固定資産	75,637,313,101	95.9	76,796,694,785	96.5	△ 1,159,381,684	△ 1.5
流動資産	3,261,642,281	4.1	2,802,619,911	3.5	459,022,370	16.4
資産合計	78,898,955,382	100.0	79,599,314,696	100.0	△ 700,359,314	△ 0.9

また、前年度に比較すると、資産合計は700,359千円0.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　資　　産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,159,382千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより459,022千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は663,163千円で前年度未収金727,103千円に比較して63,941千円の減少となっており、収入率は92.4％で前年度収入率91.8％に比較して0.6ポイント上回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

項目		調定額	収入額	不納欠損額（貸倒引当金取崩）	未収額	収入率％
現年度	下水道事業収益	5,729,322,559	5,120,074,588	0	609,247,971	89.4
	営業収益	5,277,850,475	4,686,787,422	0	591,063,053	88.8
	下水道使用料	3,641,255,134	3,279,143,483	0	362,111,651	90.1
	他会計負担金	1,479,174,852	1,251,418,172	0	227,756,680	84.6
	貸付金元金収入	316,000	316,000	0	0	100.0
	その他営業収益	157,104,489	155,909,767	0	1,194,722	99.2
	営業外収益	451,472,084	433,287,166	0	18,184,918	96.0
	受取利息	3,165,555	3,165,555	0	0	100.0
	他会計補助金	28,123,925	20,000,000	0	8,123,925	71.1
	道補助金	558,787	0	0	558,787	0.0
	負担金	78,876,078	78,876,078	0	0	100.0
	資本費繰入収益	315,686,041	314,281,828	0	1,404,213	99.6
	雑収益	10,805,698	2,707,705	0	8,097,993	25.1
	国庫補助金	14,256,000	14,256,000	0	0	100.0
	資本的収入	2,331,636,277	2,324,837,520	0	6,798,757	99.7
	小計	8,060,958,836	7,444,912,108	0	616,046,728	92.4
過年度		（△ 74,175）				
	下水道事業収益	695,569,222	639,514,921	8,964,849	47,089,452	91.9
		（△ 74,175）				
	営業収益	658,312,498	602,258,197	8,964,849	47,089,452	91.5
		（△ 74,175）				
	下水道使用料	416,156,540	360,102,239	8,964,849	47,089,452	86.5
	他会計負担金	241,081,571	241,081,571	0	0	100.0
	その他営業収益	1,074,387	1,074,387	0	0	100.0
	営業外収益	37,256,724	37,256,724	0	0	100.0
	他会計補助金	13,487,191	13,487,191	0	0	100.0
	道補助金	586,500	586,500	0	0	100.0
	資本費繰入収益	10,800,590	10,800,590	0	0	100.0
	雑収益	12,382,443	12,382,443	0	0	100.0
		（△ 311,900）				
	資本的収入	31,148,052	31,121,552	0	26,500	99.9
	小計	（△ 386,075） 726,717,274	670,636,473	8,964,849	47,115,952	92.3
合計		（△ 386,075） 8,787,676,110	8,115,548,581	8,964,849	663,162,680	92.4

注　調定額欄の（　）は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固　定　負　債	18,962,820,558	24.0	19,857,988,350	25.0	△ 895,167,792	△ 4.5
流　動　負　債	3,830,832,896	4.9	3,575,639,560	4.5	255,193,336	7.1
繰　延　収　益	34,588,278,890	43.8	35,357,648,783	44.4	△ 769,369,893	△ 2.2
負　債　合　計	57,381,932,344	72.7	58,791,276,693	73.9	△ 1,409,344,349	△ 2.4
資　本　金	1,952,385,971	2.5	1,283,612,819	1.6	668,773,152	52.1
資本剰余金	3,552,777,602	4.5	3,552,777,602	4.4	0	0.0
利益剰余金	16,011,859,465	20.3	15,971,647,582	20.1	40,211,883	0.3
資　本　合　計	21,517,023,038	27.3	20,808,038,003	26.1	708,985,035	3.4
負債・資本合計	78,898,955,382	100.0	79,599,314,696	100.0	△ 700,359,314	△ 0.9

また、前年度に比較すると、負債合計は1,409,344千円2.4%の減少となっており、資本合計は708,985千円3.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　負　　債

固定負債は、企業債の減などにより895,168千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより255,193千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により769,370千円の減少となっている。

イ　資　　本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより668,773千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより40,212千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	7年度(A)	6年度(B)	差引増減(A-B)
（間接法により作成）			
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	708,985,035	777,955,973	△ 68,970,938
減価償却費	3,456,454,776	3,440,328,845	16,125,931
固定資産除却費	19,160,866	39,115,433	△ 19,954,567
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,980,000	9,340,540	△ 7,360,540
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,152,662	110,307	3,042,355
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	552,437	61,491	490,946
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,452,889	△ 2,882,436	△ 2,570,453
長期前受金戻入額	△ 1,672,799,476	△ 1,680,616,456	7,816,980
資本費繰入収益	△ 315,686,041	△ 300,769,590	△ 14,916,451
受取利息	△ 3,165,555	△ 531,755	△ 2,633,800
支払利息	236,955,563	232,033,695	4,921,868
未収金の増減額（△は増加）	29,909,597	△ 94,477,109	124,386,706
未払金の増減額（△は減少）	36,558,193	△ 368,998,239	405,556,432
その他流動資産の増減額（△は増加）	－	24,410,700	△ 24,410,700
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,504,520	40,065	△ 1,544,585
小計	2,495,100,648	2,075,121,464	419,979,184
利息の受取額	3,165,555	531,755	2,633,800
利息の支払額	△ 236,955,563	△ 232,033,695	△ 4,921,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,310,640	1,843,619,524	417,691,116
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,119,404,368	△ 2,069,163,168	△ 50,241,200
国庫補助金等による収入	885,506,297	1,040,796,535	△ 155,290,238
国庫補助金の返還による支出	△ 1,062,556	△ 4,939,932	3,877,376
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	369,073,470	289,969,000	79,104,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 865,887,157	△ 743,337,565	△ 122,549,592
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,352,500,000	1,575,400,000	△ 222,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,194,993,333	△ 2,330,298,015	135,304,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,493,333	△ 754,898,015	△ 87,595,318
4資金増加額	552,930,150	345,383,944	207,546,206
5資金期首残高	2,088,271,960	1,742,888,016	345,383,944
6資金期末残高	2,641,202,110	2,088,271,960	552,930,150

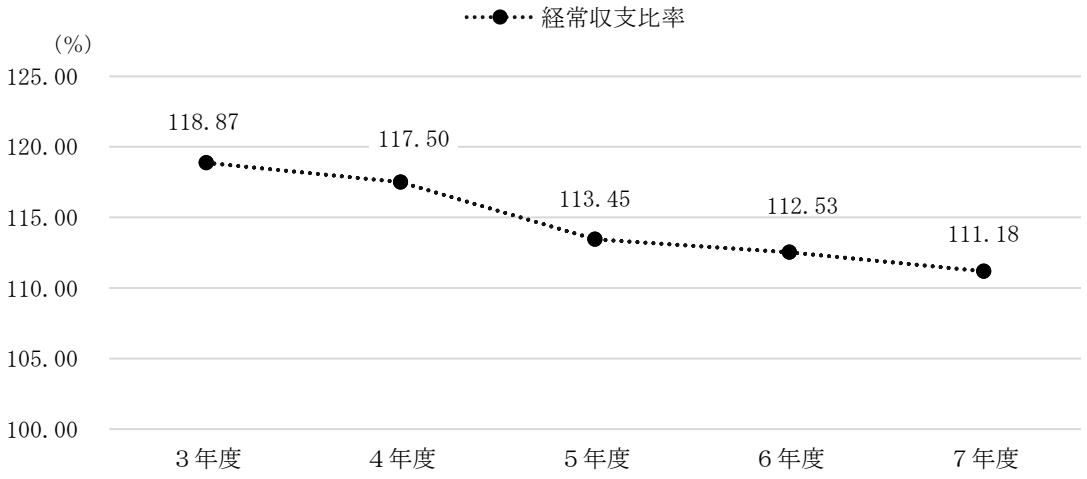
4　経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近５年間の推移は、次のとおりである。

経　常　収　支　比　率　の　推　移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常収支比率	118.87	117.50	113.45	112.53	111.18



公設地方卸売市場事業会計

1　業務実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

項　　目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度増減率％
1　経 常 業 務					
(1) 青果物取扱高（千円）	10,044,000	9,811,438	△ 232,562	97.7	△ 6.9
(2) 花 き 取 扱 高（千円）	528,000	494,025	△ 33,975	93.6	△ 12.8
(3) 市 場 施 設					
売　　場(㎡)	6,360	6,404	44	100.7	0.0
貸　　室(㎡)	1,826	1,777	△ 49	97.3	0.0
2　主要な建設改良事業					
(1) 雨水管汚水管等改修（千円）	50,001	24,508	△ 25,493	49.0	△ 66.9
(2) 冷 蔵 倉 庫 建 設（千円）	－	－	－	－	皆減

その他の主な業務実績表

項　　目	７年度(A)	６年度(B)	差引増減 (A-B)	対前年度増減率％
青 果 物 取 扱 量（トン）	27,778	27,442	336	1.2
青 果 物 取 扱 高（千円）	9,811,438	10,537,155	△ 725,717	△ 6.9
開　場　日　数（日）	251	253	△ 2	△ 0.8
一日平均取扱量（トン）	110.7	108.5	2.2	2.0
一日平均取扱高（千円）	39,089	41,649	△ 2,560	△ 6.1
花き取扱量（千本・千鉢）	4,636	5,058	△ 422	△ 8.3
花 き 取 扱 高（千円）	494,025	566,668	△ 72,643	△ 12.8
開　場　日　数（日）	251	253	△ 2	△ 0.8
一日平均取扱量（千本・千鉢）	18.5	20.0	△ 1.5	△ 7.5
一 日 平 均 取 扱 高（千円）	1,968	2,240	△ 272	△ 12.1

当年度における青果物取扱量は27,778トンで、天候等の影響があったものの、野菜で入荷量が増加した品目があったことなどから、前年度に比較すると336トン1.2％の増加となっている。

青果物取扱高は9,811,438千円で、計画を232,562千円下回り、前年度に比較すると725,717千円6.9％の減少となっている。

花き取扱量は4,636千本・千鉢で、天候の影響により品質不良の品目があったことなどから、前年度に比較すると422千本・千鉢8.3％の減少となっている。

花き取扱高は494,025千円で、計画を33,975千円下回り、前年度に比較すると72,643千円12.8％の減少となっている。

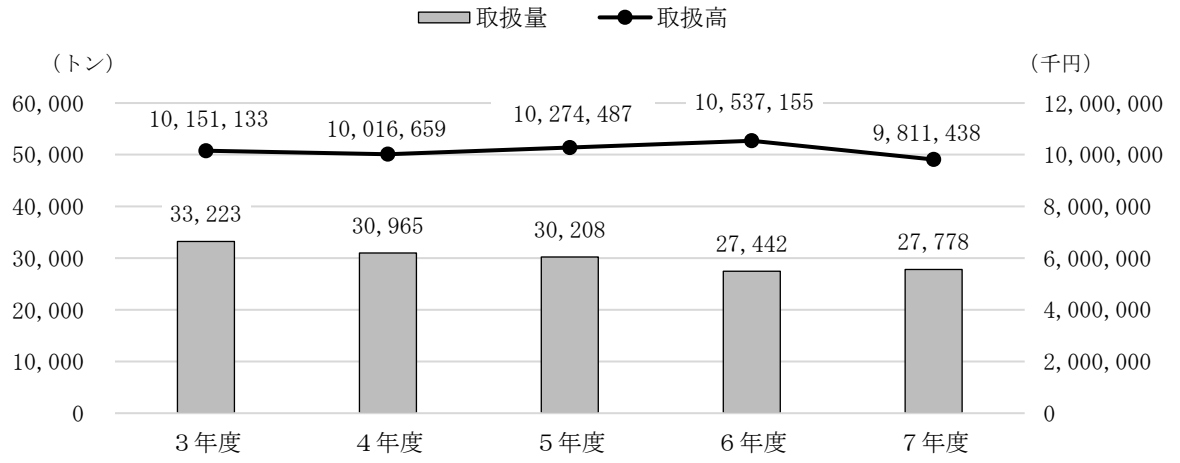
市場施設の売場面積は6,404㎡で、計画を44㎡上回り、前年度に比較すると同率となっている。また、貸室面積は1,777㎡で、計画を49㎡下回り、前年度に比較すると同率となっている。

建設改良事業では、雨水管汚水管等改修事業として外構改修工事を行ったところである。

最近５年間の青果物の取扱量及び取扱高の推移並びに花きの取扱量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

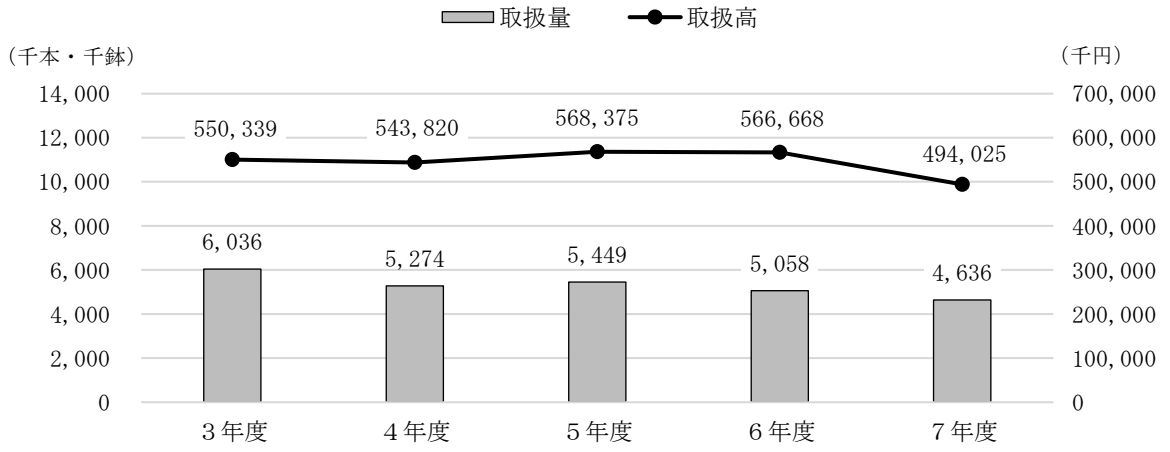
青果物取扱量・取扱高の推移

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
取　扱　量（トン）	33, 223	30, 965	30, 208	27, 442	27, 778
取　扱　高（千円）	10, 151, 133	10, 016, 659	10, 274, 487	10, 537, 155	9, 811, 438



花き取扱量・取扱高の推移

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
取扱量（千本・千鉢）	6, 036	5, 274	5, 449	5, 058	4, 636
取扱高　　（千円）	550, 339	543, 820	568, 375	566, 668	494, 025



2　経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア　予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額137,067千円に対し決算額133,728千円で、その執行率は97.6%であり、また、支出予算額130,578千円に対し決算額121,320千円で、その執行率は92.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

（単位：円）

項　　目	予算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	差引(B-A)	執行率(B/A)%
1 営業収益	83,085,000	60.6	83,171,495	62.2	86,495	100.1
売上高割使用料	26,895,000	19.6	25,763,628	19.3	△ 1,131,372	95.8
施設使用料	56,190,000	41.0	57,407,867	42.9	1,217,867	102.2
2 営業外収益	53,982,000	39.4	50,556,481	37.8	△ 3,425,519	93.7
他会計補助金	22,226,000	16.2	18,907,000	14.1	△ 3,319,000	85.1
長期前受金戻入	31,741,000	23.2	31,035,754	23.2	△ 705,246	97.8
雑収益	15,000	0.0	613,727	0.5	598,727	4,091.5
市場事業収益合計	137,067,000	100.0	133,727,976	100.0	△ 3,339,024	97.6
1 営業費用	113,105,000	86.6	105,392,082	86.9	△ 7,712,918	93.2
市場管理費	56,409,000	43.2	49,974,252	41.2	△ 6,434,748	88.6
減価償却費	56,695,000	43.4	55,417,830	45.7	△ 1,277,170	97.7
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	17,473,000	13.4	15,928,380	13.1	△ 1,544,620	91.2
支払利息	11,595,000	8.9	10,218,921	8.4	△ 1,376,079	88.1
消費税及び地方消費税	3,004,000	2.3	3,003,200	2.5	△ 800	100.0
雑支出	2,874,000	2.2	2,706,259	2.2	△ 167,741	94.2
市場事業費用合計	130,578,000	100.0	121,320,462	100.0	△ 9,257,538	92.9
収支差引	6,489,000	－	12,407,514	－	5,918,514	－

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　入

予算額に対し決算額は3,339千円の減少となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を下回ったことにより1,131千円の減少となり、施設使用料で予定を上回ったことにより1,218千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより3,319千円の減少となっている。

(ｲ) 支　　出

予算額に対し決算額は9,258千円の減少となっている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより6,435千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより1,277千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことにより1,376千円の不用額となっている。

(ｳ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
必要とする当該年度の予算で措置する額	－	－	32,658,000	必要とする当該年度の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ　損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益126,549千円に対し事業費用は114,549千円で、この結果、差引12,000千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

項目	７年度(A)	構成比％	６年度(B)	構成比％	差引増減(A-B)	増減率％
1 営業収益	75,993,970	60.1	60,791,017	67.2	15,202,953	25.0
売上高割使用料	23,421,480	18.5	25,235,937	27.9	△ 1,814,457	△ 7.2
施設使用料	52,572,490	41.6	35,555,080	39.3	17,017,410	47.9
2 営業外収益	50,555,340	39.9	29,664,980	32.8	20,890,360	70.4
他会計補助金	18,907,000	14.9	13,285,000	14.7	5,622,000	42.3
長期前受金戻入	31,035,754	24.5	16,306,901	18.0	14,728,853	90.3
雑収益	612,586	0.5	73,079	0.1	539,507	738.3
市場事業収益合計	126,549,310	100.0	90,455,997	100.0	36,093,313	39.9
1 営業費用	101,421,346	88.5	73,645,098	85.9	27,776,248	37.7
市場管理費	46,003,516	40.1	40,989,723	47.8	5,013,793	12.2
減価償却費	55,417,830	48.4	32,655,375	38.1	22,762,455	69.7
2 営業外費用	13,127,736	11.5	12,116,753	14.1	1,010,983	8.3
支払利息	10,218,921	8.9	2,017,071	2.3	8,201,850	406.6
雑支出	2,908,815	2.6	10,099,682	11.8	△ 7,190,867	△ 71.2
市場事業費用合計	114,549,082	100.0	85,761,851	100.0	28,787,231	33.6
当年度純利益(△損失)	12,000,228	－	4,694,146	－	7,306,082	155.6

また、前年度に比較すると、事業収益は36,093千円39.9％、事業費用は28,787千円33.6％それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　益

a　営業収益

売上高割使用料は、取扱金額の減により1,814千円の減少となっている。

施設使用料は、冷蔵倉庫使用料の皆増などにより17,017千円の増加となっている。

b　営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の増により5,622千円の増加となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の増により14,729千円の増加となっている。

(イ) 費　　用

a　営業費用

市場管理費は、委託料の増などにより5,014千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により22,762千円の増加となっている。

b　営業外費用

支払利息は、企業債利息の増などにより8,202千円の増加となっている。

雑支出は、特定収入に係る課税仕入税額の減により7,191千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円）

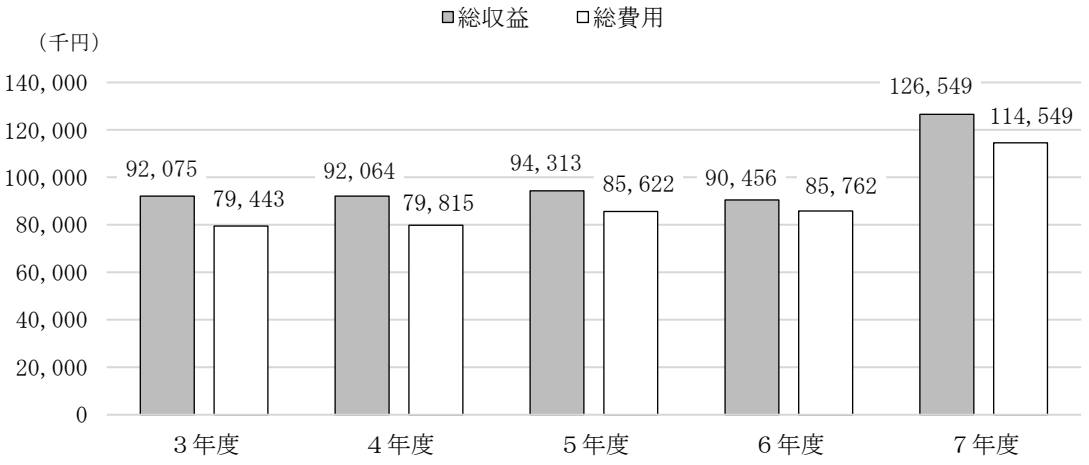
項　　目	金　　額	差　　引	収 支 率 %
営　業　収　支			
営　業　収　益	75,993,970		
営　業　費　用	101,421,346	△ 25,427,376	74.9
営　業　外　収　支			
営　業　外　収　益	50,555,340		
営　業　外　費　用	13,127,736	37,427,604	385.1
当年度純利益(△損失)	－	12,000,228	－

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損　　益　　の　　推　　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総　収　益	92,075	92,064	94,313	90,456	126,549
総　費　用	79,443	79,815	85,622	85,762	114,549



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額83,671千円に対し決算額56,322千円で、その執行率は67.3%であり、また、支出予算額127,084千円に対し決算額97,893千円で、その執行率は77.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額41,571千円は、過年度分資本的収支調整額41,571千円で補塡しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円）

項目		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率(B/A)%
資本的収入		83,671,000	56,322,000	△ 27,349,000	67.3
企業債		50,000,000	24,500,000	△ 25,500,000	49.0
補助金		33,671,000	31,822,000	△ 1,849,000	94.5
資本的支出		127,084,000	97,893,242	△ 29,190,758	77.0
建設改良費		59,742,000	34,249,000	△ 25,493,000	57.3
企業債償還金		67,342,000	63,644,242	△ 3,697,758	94.5
不足額		43,413,000	41,571,242	△ 1,841,758	95.8
補塡内訳	過年度分資本的収支調整額	43,413,000	41,571,242	△ 1,841,758	95.8

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　収　　入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で24,500千円、補助金で31,822千円となっている。

イ　支　　出

支出では、建設改良費で34,249千円、企業債償還金で63,644千円となっている。

3　企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　産　の　構　成

（単位：円）

項　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定資産	1,677,304,095	83.2	1,701,586,470	83.4	△ 24,282,375	△ 1.4
流動資産	338,988,981	16.8	339,190,548	16.6	△ 201,567	△ 0.1
資産合計	2,016,293,076	100.0	2,040,777,018	100.0	△ 24,483,942	△ 1.2

また、前年度に比較すると、資産合計は24,484千円1.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　資　産

固定資産は、建物の減価償却などにより24,282千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は2,023千円で前年度未収金141,599千円に比較して139,576千円の減少となっており、収入率は99.3%で前年度収入率82.0%に比較して17.3ポイント上回ったところである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

項　目		調定額	収入額	不納欠損額(貸倒引当金取崩)	未収額	収入率 %
現年度	市場事業収益	102,692,222	100,669,502	0	2,022,720	98.0
	営業収益	83,171,495	81,148,775	0	2,022,720	97.6
	売上高割使用料	25,763,628	23,740,908	0	2,022,720	92.1
	施設使用料	57,407,867	57,407,867	0	0	100.0
	営業外収益	19,520,727	19,520,727	0	0	100.0
	他会計補助金	18,907,000	18,907,000	0	0	100.0
	雑収益	613,727	613,727	0	0	100.0
	資本的収入	56,322,000	56,322,000	0	0	100.0
	小計	159,014,222	156,991,502	0	2,022,720	98.7
過年度	市場事業収益	47,291,634	47,291,634	0	0	100.0
	営業収益	2,010,850	2,010,850	0	0	100.0
	売上高割使用料	1,981,150	1,981,150	0	0	100.0
	施設使用料	29,700	29,700	0	0	100.0
	営業外収益	45,280,784	45,280,784	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	45,280,784	45,280,784	0	0	100.0
	資本的収入	94,307,000	94,307,000	0	0	100.0
	小計	141,598,634	141,598,634	0	0	100.0
合計		300,612,856	298,590,136	0	2,022,720	99.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固　定　負　債	867,798,123	43.1	912,688,145	44.7	△ 44,890,022	△ 4.9
流　動　負　債	89,139,866	4.4	81,520,260	4.0	7,619,606	9.3
繰　延　収　益	234,388,177	11.6	233,601,931	11.5	786,246	0.3
負　債　合　計	1,191,326,166	59.1	1,227,810,336	60.2	△ 36,484,170	△ 3.0
資　本　金	165,686,641	8.2	165,686,641	8.1	0	0.0
資　本　剰　余　金	420,730,000	20.9	420,730,000	20.6	0	0.0
利　益　剰　余　金	238,550,269	11.8	226,550,041	11.1	12,000,228	5.3
資　本　合　計	824,966,910	40.9	812,966,682	39.8	12,000,228	1.5
負債・資本合計	2,016,293,076	100.0	2,040,777,018	100.0	△ 24,483,942	△ 1.2

また、前年度に比較すると、負債合計は36,484千円3.0％の減少となっており、資本合計は12,000千円1.5％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　負　　債

固定負債は、企業債の減により44,890千円の減少となっている。

イ　資　　本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより12,000千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	7年度(A)	6年度(B)	差引増減(A-B)
（間接法により作成）			
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,000,228	4,694,146	7,306,082
減価償却費	55,417,830	32,655,375	22,762,455
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,128	48,106	△ 19,978
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 29,812	7,555	△ 37,367
長期前受金戻入額	△ 31,035,754	△ 16,306,901	△ 14,728,853
受取利息	△ 556,855	△ 36,139	△ 520,716
支払利息	10,218,921	2,017,071	8,201,850
未収金の増減額（△は増加）	139,575,914	△ 111,790,018	251,365,932
未払金の増減額（△は減少）	2,895,510	120,615	2,774,895
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,020,000	△ 478,000	△ 542,000
小計	187,494,110	△ 89,068,190	276,562,300
利息の受取額	556,855	36,139	520,716
利息の支払額	△ 10,218,921	△ 2,017,071	△ 8,201,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,832,044	△ 91,049,122	268,881,166
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,135,455	△ 575,241,819	544,106,364
道補助金による収入	－	94,307,000	△ 94,307,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,822,000	16,291,000	15,531,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,545	△ 464,643,819	465,330,364
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	－	20,000,000	△ 20,000,000
一時借入金の返済による支出	－	△ 20,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,500,000	519,300,000	△ 494,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,644,242	△ 32,583,767	△ 31,060,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,144,242	486,716,233	△ 525,860,475
4資金増減額（△は減少）	139,374,347	△ 68,976,708	208,351,055
5資金期首残高	197,591,914	266,568,622	△ 68,976,708
6資金期末残高	336,966,261	197,591,914	139,374,347

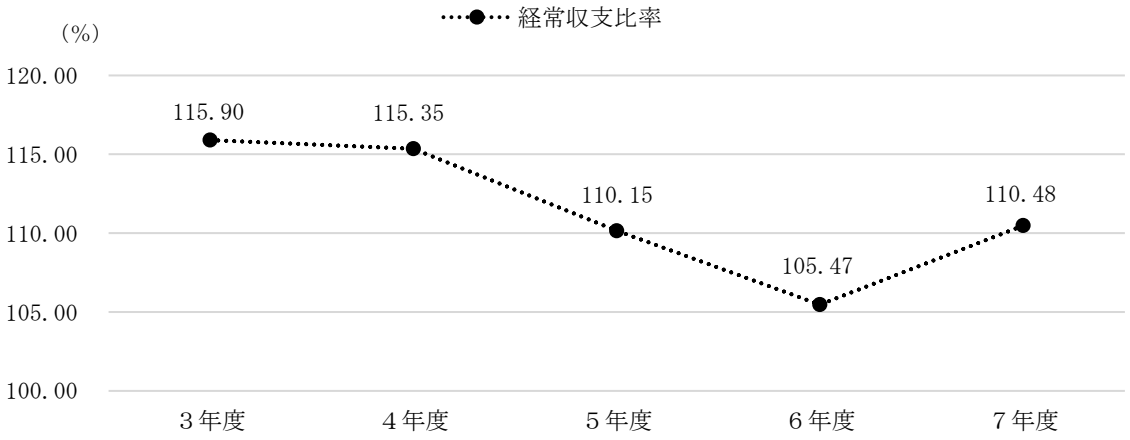
４　経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近５年間の推移は、次のとおりである。

経　常　収　支　比　率　の　推　移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常収支比率	115.90	115.35	110.15	105.47	110.48



港湾整備事業会計

1　業務実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

区分	項目		計画(A)	実績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A)％	対前年度増減率％
経常業務	上屋	上屋貸付（棟）	10	10	0	100.0	△ 9.1
		オープンヤード貸付（㎡）	106,346	129,493	23,147	121.8	1.6
	船舶給水	年間給水量（㎥）	28,520	30,220	1,700	106.0	10.7
	荷役機械	石炭荷役機械貸付（基）	1	1	0	100.0	0.0
		ガントリークレーン貸付（基）	1	1	0	100.0	0.0
	土地売却	売却面積　西港区（㎡）	－	－	－	－	皆減
	土地賃貸	貸付換算面積（㎡）	202,215	218,251	16,036	107.9	2.5
建設改良業務	上屋改良	西港区第１埠頭（棟）	1	1	0	100.0	0.0
	ｶﾞﾝﾄﾘｰｸﾚｰﾝ改修	西港区第３埠頭レール基礎改修（m）	－	209	209	－	皆増

当年度における上屋の上屋貸付棟数は、計画どおり10棟で、前年度の11棟に比較すると1棟9.1％の減少となっている。また、上屋のオープンヤード貸付面積は129,493㎡で、計画を23,147㎡21.8％上回り、前年度の127,454㎡に比較すると2,039㎡1.6％の増加となっている。

船舶給水の給水量は30,220㎥で、計画を1,700㎥6.0％上回り、前年度の27,290㎥に比較すると2,930㎥10.7％の増加となっている。

荷役機械の貸付基数は計画どおりで、前年度と同率となっている。

土地売却の売却面積は、前年度に比較すると皆減となっている。

土地賃貸の貸付換算面積は218,251㎡で、計画を16,036㎡7.9％上回り、前年度の212,842㎡に比較すると5,409㎡2.5％の増加となっている。

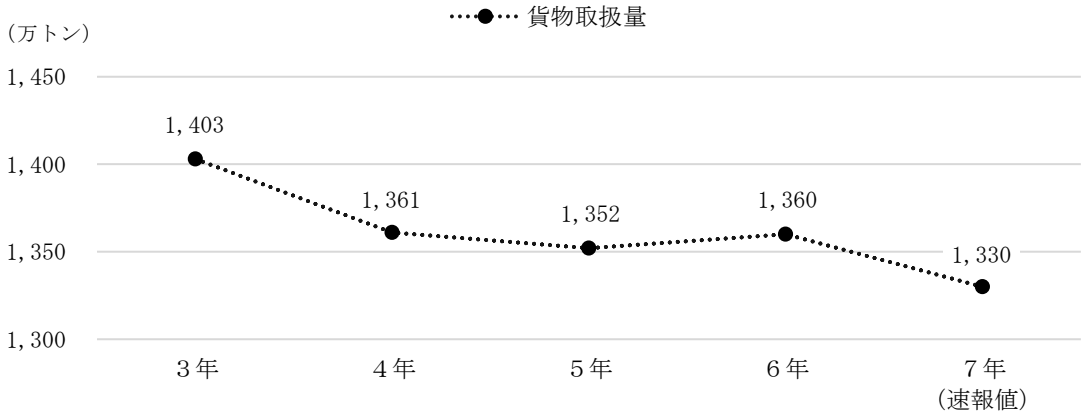
次に、建設改良業務では、施設の老朽化に伴い、西港区第１埠頭の西港５号上屋の改修工事を行ったほか、資材の納入に遅れが生じたことにより前年度から予算を繰り越した、西港区第３埠頭のガントリークレーンのレール基礎改修工事を行っている。

最近５年間（暦年）の釧路港の貨物取扱量の推移は、次のとおりである。

貨　物　取　扱　量　の　推　移

（単位：万トン）

項　　目	３年	４年	５年	６年	７年（速報値）
貨　物　取　扱　量	1,403	1,361	1,352	1,360	1,330



2　経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア　予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額700,421千円に対し決算額748,532千円で、その執行率は106.9％であり、また、支出予算額662,232千円に対し決算額608,366千円で、その執行率は91.9％となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

（単位：円）

項　　目	予算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	差引(B-A)	執行率(B/A)％
1 施設運営事業収益	576,245,000	82.3	620,801,734	82.9	44,556,734	107.7
(1)営業収益	568,849,000	81.2	588,797,070	78.6	19,948,070	103.5
上屋使用料	290,361,000	41.5	290,361,192	38.8	192	100.0
オープンヤード使用料	105,282,000	15.0	120,944,913	16.1	15,662,913	114.9
船舶給水施設使用料	20,374,000	2.9	21,691,365	2.9	1,317,365	106.5
荷役機械使用料	152,832,000	21.8	155,799,600	20.8	2,967,600	101.9
(2)営業外収益	7,396,000	1.1	32,004,664	4.3	24,608,664	432.7
受取利息	30,000	0.0	3,184,557	0.4	3,154,557	10,615.2
雑収益	7,366,000	1.1	12,636,419	1.7	5,270,419	171.6
消費税及び地方消費税還付金	－	－	16,183,688	2.2	16,183,688	皆増
2 埋立事業収益	124,176,000	17.7	127,730,113	17.1	3,554,113	102.9
(1)営業収益	124,176,000	17.7	127,730,113	17.1	3,554,113	102.9
土地管理維持収益	124,176,000	17.7	127,730,113	17.1	3,554,113	102.9
港湾整備事業収益合計	700,421,000	100.0	748,531,847	100.0	48,110,847	106.9
1 施設運営事業費用	639,527,000	96.6	599,102,920	98.5	△ 40,424,080	93.7
(1)営業費用	620,292,000	93.7	588,696,940	96.8	△ 31,595,060	94.9
上屋運営費	136,140,000	20.6	136,018,597	22.4	△ 121,403	99.9
船舶給水運営費	31,995,000	4.8	24,508,173	4.0	△ 7,486,827	76.6
荷役機械運営費	3,540,000	0.5	3,352,185	0.6	△ 187,815	94.7
オープンヤード運営費	308,000	0.1	145,200	0.0	△ 162,800	47.1
一般管理費	223,315,000	33.7	199,024,551	32.7	△ 24,290,449	89.1
減価償却費	222,436,000	33.6	222,681,229	36.6	245,229	100.1
資産減耗費	2,558,000	0.4	2,967,005	0.5	409,005	116.0
(2)営業外費用	19,235,000	2.9	10,405,980	1.7	△ 8,829,020	54.1
支払利息	14,916,000	2.2	9,784,535	1.6	△ 5,131,465	65.6
消費税及び地方消費税	3,266,000	0.5	0	0.0	△ 3,266,000	0.0
雑支出	1,053,000	0.2	621,445	0.1	△ 431,555	59.0
2 埋立事業費用	22,705,000	3.4	9,263,016	1.5	△ 13,441,984	40.8
(1)営業費用	21,826,000	3.3	8,358,300	1.4	△ 13,467,700	38.3
土地管理維持費	9,664,000	1.5	1,268,928	0.2	△ 8,395,072	13.1
一般管理費	12,162,000	1.8	7,089,372	1.2	△ 5,072,628	58.3
(2)営業外費用	879,000	0.1	904,716	0.1	25,716	102.9
支払利息	879,000	0.1	878,198	0.1	△ 802	99.9
雑支出	－	－	26,518	0.0	26,518	皆増
港湾整備事業費用合計	662,232,000	100.0	608,365,936	100.0	△ 53,866,064	91.9
収支差引	38,189,000	－	140,165,911	－	101,976,911	－

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　入

予算額に対し決算額は48,111千円の増加となっている。

施設運営事業の営業収益では、オープンヤード使用料で使用面積が予定を上回ったことにより15,663千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で16,184千円の皆増となっている。

(ｲ) 支　　出

予算額に対し決算額は53,866千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより24,290千円の不用額となっている。

(ｳ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
142,486,080	0	256,018,400	137,219,280	261,285,200

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は261,285千円となっている。

イ　損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益678,475千円に対し事業費用は577,767千円で、この結果、差引100,709千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損　益　の　状　況

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	550,745,446	81.2	499,632,501	75.9	51,112,945	10.2
(1)営業収益	535,692,764	79.0	491,772,403	74.7	43,920,361	8.9
上屋使用料	263,964,720	38.9	275,554,019	41.9	△ 11,589,299	△ 4.2
オープンヤード使用料	109,949,921	16.2	108,678,220	16.5	1,271,701	1.2
船舶給水施設使用料	20,142,123	3.0	18,173,164	2.7	1,968,959	10.8
荷役機械使用料	141,636,000	20.9	89,367,000	13.6	52,269,000	58.5
(2)営業外収益	15,052,682	2.2	7,860,098	1.2	7,192,584	91.5
受取利息	3,184,557	0.5	717,397	0.1	2,467,160	343.9
雑収益	11,868,125	1.7	7,142,701	1.1	4,725,424	66.2
2 埋立事業収益	127,729,963	18.8	158,477,629	24.1	△ 30,747,666	△ 19.4
(1)営業収益	127,729,963	18.8	158,477,629	24.1	△ 30,747,666	△ 19.4
土地売却収益	－	－	30,510,000	4.6	△ 30,510,000	皆減
土地管理維持収益	127,729,963	18.8	127,967,629	19.5	△ 237,666	△ 0.2
港湾整備事業収益合計	678,475,409	100.0	658,110,130	100.0	20,365,279	3.1
1 施設運営事業費用	568,595,613	98.4	453,294,637	91.5	115,300,976	25.4
(1)営業費用	558,189,633	96.6	446,362,387	90.1	111,827,246	25.1
上屋運営費	123,725,261	21.4	82,103,250	16.6	41,622,011	50.7
船舶給水運営費	22,280,158	3.9	22,828,375	4.6	△ 548,217	△ 2.4
荷役機械運営費	3,097,185	0.5	545,021	0.1	2,552,164	468.3
オープンヤード運営費	132,000	0.0	－	－	132,000	皆増
一般管理費	183,306,795	31.7	139,980,744	28.3	43,326,051	31.0
減価償却費	222,681,229	38.6	198,328,053	40.0	24,353,176	12.3
資産減耗費	2,967,005	0.5	2,576,944	0.5	390,061	15.1
(2)営業外費用	10,405,980	1.8	6,932,250	1.4	3,473,730	50.1
支払利息	9,784,535	1.7	6,391,357	1.3	3,393,178	53.1
雑支出	621,445	0.1	540,893	0.1	80,552	14.9
2 埋立事業費用	9,171,020	1.6	42,358,275	8.5	△ 33,187,255	△ 78.3
(1)営業費用	8,266,304	1.4	41,480,077	8.3	△ 33,213,773	△ 80.1
土地売却原価	－	－	29,116,673	5.8	△ 29,116,673	皆減
土地管理維持費	1,242,199	0.2	5,955,640	1.2	△ 4,713,441	△ 79.1
一般管理費	7,024,105	1.2	6,407,764	1.3	616,341	9.6
(2)営業外費用	904,716	0.2	878,198	0.2	26,518	3.0
支払利息	878,198	0.2	878,198	0.2	0	0.0
雑支出	26,518	0.0	－	－	26,518	皆増
港湾整備事業費用合計	577,766,633	100.0	495,652,912	100.0	82,113,721	16.6
当年度純利益（△損失）	100,708,776	－	162,457,218	－	△ 61,748,442	△ 38.0

また、前年度に比較すると、事業収益は20,365千円3.1％、事業費用は82,114千円16.6％それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ｱ) 収　　益

a　施設運営事業収益

営業収益は、上屋使用料で中央５号上屋解体により11,589千円減少し、荷役機械使用料で石炭荷役機械の単価改定などにより52,269千円の増加となっている。

b　埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で30,510千円の皆減となっている。

(ｲ) 費　　用

a　施設運営事業費用

営業費用は、上屋運営費で負担金補助及び交付金の増などにより41,622千円、一般管理費で委託料の増などにより43,326千円、減価償却費で償却資産の増により24,353千円それぞれ増加となっている。

b　埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で29,117千円の皆減となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円）

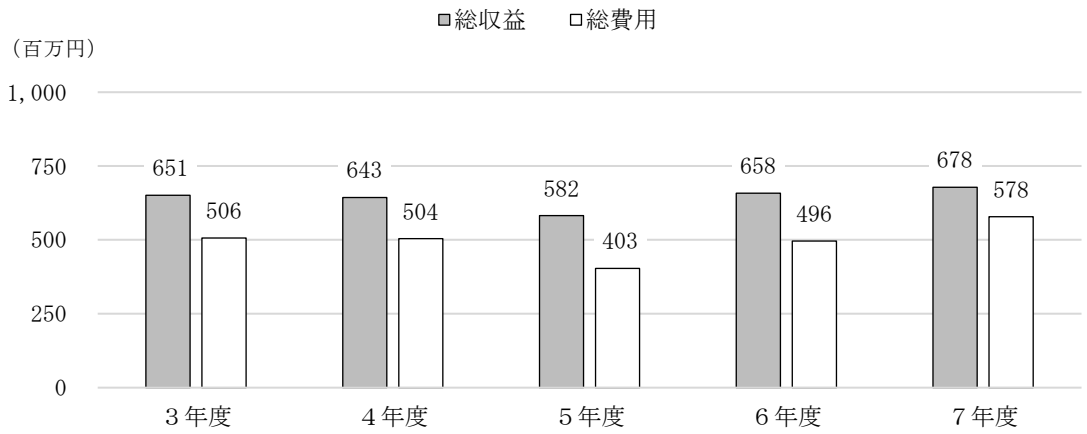
項　　目		金　　額	差　　引	収 支 率 %
施設運営事業	営業収支			
	営業収益	535,692,764		
	営業費用	558,189,633	△ 22,496,869	96.0
	営業外収支			
	営業外収益	15,052,682		
	営業外費用	10,405,980	4,646,702	144.7
	小計	－	△ 17,850,167	－
埋立事業	営業収支			
	営業収益	127,729,963		
	営業費用	8,266,304	119,463,659	1,545.2
	営業外収支			
	営業外収益	0		
	営業外費用	904,716	△ 904,716	0.0
	小計	－	118,558,943	－
当年度純利益（△損失）		－	100,708,776	－

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損　　益　　の　　推　　移

（単位：百万円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
総　収　益	651	643	582	658	678
総　費　用	506	504	403	496	578



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額293,000千円に対し決算額228,800千円で、その執行率は78.1%であり、また、支出予算額638,453千円に対し決算額536,789千円で、その執行率は84.1%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額307,989千円は、当年度分資本的収支調整額39,899千円及び過年度分損益勘定留保資金268,090千円で補塡しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項目		予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A)%
資本的収入		293,000,000	228,800,000	△ 64,200,000	78.1
企業債		293,000,000	228,800,000	△ 64,200,000	78.1
資本的支出		638,453,000	536,788,545	△ 101,664,455	84.1
建設改良費		535,837,000	438,884,390	△ 96,952,610	81.9
企業債償還金		102,616,000	97,904,155	△ 4,711,845	95.4
不足額		345,453,000	307,988,545	△ 37,464,455	89.2
補塡内訳	当年度分資本的収支調整額	48,714,000	39,898,580	△ 8,815,420	81.9
	過年度分損益勘定留保資金	296,739,000	268,089,965	△ 28,649,035	90.3

注　資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額220,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　収　　入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で228,800千円となっている。

イ　支　　出

支出では、整備造成事業の建設改良費で438,884千円、企業債償還金で97,904千円となっている。

3　企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

(単位：円)

項目	7年度(A)	構成比%	6年度(B)	構成比%	差引増減(A-B)	増減率%
固定資産	3,999,541,715	53.2	3,826,204,139	52.7	173,337,576	4.5
土地造成	1,924,764,739	25.6	1,924,791,257	26.5	△ 26,518	△ 0.0
流動資産	1,589,622,609	21.2	1,509,385,232	20.8	80,237,377	5.3
資産合計	7,513,929,063	100.0	7,260,380,628	100.0	253,548,435	3.5

また、前年度に比較すると、資産合計は253,548千円3.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　資　　産

固定資産は、上屋改良などにより173,338千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより80,237千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は64,122千円で前年度未収金51,745千円に比較して12,377千円の増加となっており、収入率は93.8%で前年度収入率95.3%に比較して1.5ポイント下回ったところである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

項目		調定額	収入額	不納欠損額（貸倒引当金取崩）	未収額	収入率%
現年度	港湾整備事業収益	748,531,847	684,410,156	0	64,121,691	91.4
	施設運営事業収益	620,801,734	558,365,093	0	62,436,641	89.9
	営業収益	588,797,070	542,564,530	0	46,232,540	92.1
	上屋使用料	290,361,192	290,361,192	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	120,944,913	119,550,663	0	1,394,250	98.8
	船舶給水施設使用料	21,691,365	14,831,125	0	6,860,240	68.4
	荷役機械使用料	155,799,600	117,821,550	0	37,978,050	75.6
	営業外収益	32,004,664	15,800,563	0	16,204,101	49.4
	受取利息	3,184,557	3,184,557	0	0	100.0
	雑収益	12,636,419	12,616,006	0	20,413	99.8
	消費税及び地方消費税還付金	16,183,688	0	0	16,183,688	0.0
	埋立事業収益	127,730,113	126,045,063	0	1,685,050	98.7
	営業収益	127,730,113	126,045,063	0	1,685,050	98.7
	土地管理維持収益	127,730,113	126,045,063	0	1,685,050	98.7
	資本的収入	228,800,000	228,800,000	0	0	100.0
	小計	977,331,847	913,210,156	0	64,121,691	93.4
過年度	港湾整備事業収益	51,744,861	51,744,861	0	0	100.0
	施設運営事業収益	51,641,486	51,641,486	0	0	100.0
	営業収益	45,933,692	45,933,692	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	833,250	833,250	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	5,485,592	5,485,592	0	0	100.0
	荷役機械使用料	39,614,850	39,614,850	0	0	100.0
	営業外収益	5,707,794	5,707,794	0	0	100.0
	雑収益	7,607	7,607	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	5,700,187	5,700,187	0	0	100.0
	埋立事業収益	103,375	103,375	0	0	100.0
	営業収益	103,375	103,375	0	0	100.0
	土地管理維持収益	103,375	103,375	0	0	100.0
	小計	51,744,861	51,744,861	0	0	100.0
合計		1,029,076,708	964,955,017	0	64,121,691	93.8

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円）

項　　目	7年度(A)	構成比 %	6年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固　定　負　債	1,278,994,448	17.0	1,224,371,818	16.9	54,622,630	4.5
流　動　負　債	224,996,503	3.0	126,779,474	1.7	98,217,029	77.5
繰　延　収　益	189,000	0.0	189,000	0.0	0	0.0
負　債　合　計	1,504,179,951	20.0	1,351,340,292	18.6	152,839,659	11.3
資　本　金	5,151,573,912	68.6	5,118,773,912	70.5	32,800,000	0.6
資　本　剰　余　金	142,826,661	1.9	142,826,661	2.0	0	0.0
利　益　剰　余　金	715,348,539	9.5	647,439,763	8.9	67,908,776	10.5
資　本　合　計	6,009,749,112	80.0	5,909,040,336	81.4	100,708,776	1.7
負　債　・　資　本　合　計	7,513,929,063	100.0	7,260,380,628	100.0	253,548,435	3.5

また、前年度に比較すると、負債合計は152,840千円11.3%、資本合計は100,709千円1.7%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　負　　債

固定負債は、企業債の増により54,623千円の増加となっている。

流動負債は、企業債の増などにより98,217千円の増加となっている。

イ　資　　本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより32,800千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより67,909千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	7年度(A)	6年度(B)	差引増減(A-B)
（間接法により作成）			
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	100,708,776	162,457,218	△ 61,748,442
減価償却費	222,681,229	198,328,053	24,353,176
固定資産除却費	2,967,005	2,576,944	390,061
賞与引当金の増減額（△は減少）	179,378	110,039	69,339
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	30,273	11,956	18,317
受取利息及び受取配当金	△ 3,184,557	△ 717,397	△ 2,467,160
支払利息	10,662,733	7,269,555	3,393,178
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,376,830	△ 13,405,130	1,028,300
未払金の増減額（△は減少）	22,840,980	△ 58,852,618	81,693,598
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,106,817	105,357	△ 1,212,174
完成土地の増減額（△は増加）	26,518	29,116,673	△ 29,090,155
前払金の増減額（△は増加）	41,100,000	△ 41,100,000	82,200,000
小計	384,528,688	285,900,650	98,628,038
利息及び配当金の受取額	3,184,557	717,397	2,467,160
利息の支払額	△ 10,662,733	△ 7,269,555	△ 3,393,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,050,512	279,348,492	97,702,020
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 398,985,810	△ 333,396,273	△ 65,589,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,985,810	△ 333,396,273	△ 65,589,537
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,800,000	345,600,000	△ 116,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,904,155	△ 115,048,413	17,144,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,895,845	230,551,587	△ 99,655,742
4資金増加額	108,960,547	176,503,806	△ 67,543,259
5資金期首残高	1,416,540,371	1,240,036,565	176,503,806
6資金期末残高	1,525,500,918	1,416,540,371	108,960,547

４　経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近５年間の推移は、次のとおりである。

経　常　収　支　比　率　の　推　移

（単位：％）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常収支比率	124.60	127.44	153.82	132.78	117.43

